

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁	
健康推進部	保険年金課	032401	国民年金事務	1	
		039701	国民健康保険事業特別会計繰出事業	3	
		212101	国民健康保険管理事務	5	
	保険年金課 国民健康保険 事業特別会計	212102	国保連合会負担金事務	7	
		212103	協議会事務	9	
		212201	徴収事務	11	
		212301	運営協議会事務	13	
		222101	一般被保険者給付事業	15	
		222102	退職被保険者給付事業	17	
		222103	一般被保険者療養事業	19	
		222104	退職被保険者療養事業	21	
		222105	審査支払事務	23	
		222201	高額療養助成事業(一般)	25	
		222202	高額療養助成事業(退職)	27	
		222301	一般移送費助成事業	29	
		222302	退職移送費助成事業	31	
		222401	出産育児一時金助成事業	33	
		222501	葬祭助成事業	35	
		222601	精神・結核医療給付事業	37	
		222701	傷病手当給付事業	39	
		242403	その他共同事業拠出金	41	
		252102	疾病予防事業	43	
		252103	その他保健事業	45	
		252201	特定健康診査等事業	47	
		269101	公債費利子償還事業	49	
		272101	一般被保険者保険料還付金	51	
		272102	退職被保険者保険料還付金	53	
		272103	一般被保険者保険料還付加算金	55	
		272104	退職被保険者保険料還付加算金	57	
		272201	精算金事業	59	
		289101	国保会計予備費	61	
		350101	財政安定化基金拠出金事業	63	
		370101	一般被保険者納付金事業	65	
		370102	退職被保険者等納付金事業	67	
		370103	介護納付金事業	69	
		370104	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業	71	
		370105	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業	73	
		高齢介護課	032101	生活管理指導及び軽度生活援助事業	75
			032102	老人日常生活用具給付等事業	77
			032103	生活管理指導短期宿泊事業	79
	032104		老人クラブ活動事業	81	
	032108		老人施設措置事業	83	

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	高齢介護課	032109	入浴補助事業	85
		032112	福祉基金運用事業	87
		032113	高齢者福祉事務	89
		032117	配食サービス事業	91
		032120	街かどデイハウス事業	93
		032122	訪問理容サービス運営事業	95
		032125	指定介護予防支援事業	97
		032162	シルバー人材センター補助事業	99
		033101	老人憩いの家管理運営事務	101
		034119	地域医療介護総合確保基金事業	103
		039111	介護保険事業特別会計繰出事業	105
		039113	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	107
		039114	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	109
		039116	介護保険利用者負担助成事業	111
		高齢介護課 介護保険事業 特別会計	712101	介護保険管理事務
	712201		賦課徴収事務	115
	712301		介護認定審査会事務	117
	712302		介護認定調査事務	119
	712501		介護保険事業計画策定等事務	121
	722101		介護サービス給付等事業	123
	722301		審査支払事務	125
	752201		包括的支援事業	127
	752205		介護給付等費用適正化事業	129
	752209		成年後見制度利用支援事業	131
	752210		住宅改修支援事業	133
	752212		介護相談員派遣事業	135
	752216		家族介護支援事業	137
	752217		認知症サポーター等養成事業	139
	752218		在宅医療・介護連携推進事業	141
	752219		生活支援体制整備事業	143
	752220		認知症総合支援事業	145
	752221		地域ケア会議推進事業	147
	752301		介護予防・生活支援サービス事業	149
	752302		介護予防ケアマネジメント事業	151
	752401	介護予防普及啓発事業	153	
752402	地域介護予防活動支援事業	155		
752403	地域リハビリテーション活動支援事業	157		
752501	審査支払手数料	159		
762101	介護給付費準備基金積立金	161		
792101	還付加算金	163		
792201	延滞金	165		

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	福祉医療課	032126	福祉医療管理事務	167
		032127	後期高齢者医療広域連合負担金	169
		032180	重度障害者医療費補助事業	171
		032181	ひとり親家庭医療費補助事業	173
		032182	子ども医療費助成事業	175
		032184	未熟児養育医療給付事業	177
		039102	後期高齢者医療特別会計繰出事業	179
	福祉医療課 後期高齢者医療 事業特別会計	812101	後期高齢者医療管理事務	181
		812201	徴収事務	183
		822101	後期高齢者医療広域連合納付金	185
		832101	保険料還付金	187
		832102	還付加算金	189
		842101	高齢者保健事業	191
	健康づくり推進課	042122	予防接種事業	193
		042124	母子保健事業	195
		042127	市民検診事業	197
		042129	保健師活動事業	199
		042130	健康指導事業	201
		042131	病院事業	203
		042133	休日診療所事業	205
		042134	若年層の健康づくり事業	207
		042138	小児救急医療事業	209
		042139	障害児(者)歯科診療体制整備事業	211
		042140	二次救急医療体制整備補助事業	213
043111	保健センター管理事業	215		
044113	富田林病院建替事業	217		

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	032401	事業名称	国民年金事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 国民年金費		(中事業) 国民年金事業
	(目) 国民年金費		(小事業) 国民年金事務

事業目的	市民の年金権の確保及び福祉の推進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	2,489	3,157	
		決算	2,378			

事業概要	被保険者(3号を除く)の資格・給付に関すること。老齢福祉年金に関すること。その他協力連携業務。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない	→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	資格取得届等受理件数	→	単位	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,724			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	市役所は市民にとって身近な存在であり、利便性確保の観点より市役所窓口において法定受託事務を行うことは必要不可欠である。		全額交付金措置されているため
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	会計年度緒任用職員において対応済み		法定受託事務であり、該当しない

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	被保険者の減少により届出受理件数もそれに比例し減少しているが、窓口相談件数、保険料減額・免除申請件数及び障害年金の相談・申請件数は増加を続けている。 現在の係の体制として、職員1名と会計年度任用職員4名で対応しているが、会計年度任用職員1名が週3日勤務の為、事務処理及び窓口対応に苦慮している。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 障害基礎年金受給における申請及び相談件数が急激に増加しております。 障害基礎年金受給における申請は、相談から申請受理までかなりの時間を要し、専門的知識も必要とすることから、職員数を3名、会計年度任用職員を2名の体制が望ましいと考えます。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	039701	事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 国民健康保険事業費		(中事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業
	(目) 国民健康保険事業費		(小事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業

事業目的	国民健康保険の財政基盤の安定及び保険料負担の平準化に資するため	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,319,172	1,317,559		
	決算	1,264,553			

事業概要	①保険基盤安定制度に係る繰出し(保険料軽減分・保険者支援分)、②国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与費等繰出金)、③国民健康保険の保険給付に係る繰出し(出産育児一時金等繰出し)、④国保財政安定化支援事業に係る繰出し、⑤その他一般会計からの繰出し(条例減免や医療費以外の給付等に対する市独自施策への繰出金)
------	--

■実施(DO)

成果指標1	国保特別会計実質収支額	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	301,694			
			【千円】	(令和8年度目標値 → 0千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	その他一般会計繰出金額	→	単位	予定	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
				実績	1,264,553			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	国民健康保険法で定められた法定内繰り入れと法定外繰り入れがあるが、法定内繰り入れは法的必要性があり、また、法定外繰り入れは、本市の政策的な繰り入れ(保険料減免額に充当)のため、必要性は高い。		一般会計から国保特別会計へ繰り入れるための事業なので、一般会計以外の財源は見当たらない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	市職員が直接行う必要があるもの。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	一般会計より繰り入れを行うことにより、国民健康保険料の法定軽減や事務費等に対しての財源補填が確保され、独立採算による国保特別会計の健全運営が図られるものであるが、職員の給与費や事務費等の縮減に努め、繰出金の縮減を図る必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。</p>
-------------------	---

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	2018年10月より窓口業務の一部委託化を実施し、事務マニュアルを完成させたが、国保の統一化に伴い、府が作成した運営方針に基づき市の運用も変わる。制度改正や運用、取り扱いなどの変更により、窓口で混乱が生じないよう連携や研修などが必要である。今後も、市民サービスが低下しないよう努めることが重要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。今後、府内完全統一化に向け、システム導入を実施していくことが決まっている。他市町村の動向や、庁内システムの契約状況を見ながら時期について検討していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	212102	事業名称	国保連合会負担金事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 国民健康保険管理事業
	(目) 連合会負担金		(小事業) 国保連合会負担金事務

事業目的	国民健康保険事業国保連合会の円滑な運営	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,967	4,536		
	決算	3,882			

事業概要	保険者の連合体である大阪府国民健康保険団体連合会に対する負担金
------	---------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	負担金支出額	→	単位	予定	4,055,000	4,055,000	4,055,000	4,055,000
				実績	3,881,661			
【 円 】				(令和8年度目標値 → 4,055,000 円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 円 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	総会の年間実施回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	2			
【 回 】								
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 円 】								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【 円 】								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【 円 】								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国保法に基づき各都道府県単位で設立されている。保険者が共同して目的を達成するために事務を委託している。		一般会計繰入を財源とするもの。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	都道府県を区域とする連合会は、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内の全保険者は、すべて当該連合会の会員とされるため。		内部事務のため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国保の統一化は、大阪府や連合会が府内を取りまとめることが重要である。国の通達に沿った国民健康保険制度の充実・改善を図っていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>大阪府は、全国的に努力支援制度の獲得点数が低い。本市においても配点が低いことが問題である。連合会が委託内容を充実し、強化することにより底上げが可能となる。今後、委託内容を増やし、新規委託業務があれば積極的に要望していきたい。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	212103	事業名称	協議会事務
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 国民健康保険管理事業
	(目) 協議会負担金		(小事業) 協議会事務

事業目的	国保運営の諸問題を研究、協議し、国保事業の発展に資するため。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3	3	/
		決算	3	/	/	/

事業概要	近畿2府4県の市で組織する近畿都市国民健康保険協議会の負担金
------	--------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	負担金支出額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	3,000	3,000	/	/
				【 円 】 (令和8年度目標値 → 3,000 円)				
成果指標2		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	総会の年間実施回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1	/	/	/
活動指標2		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
活動指標3		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
活動指標4		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	近畿2府4県の各市が加入し、国民健康保険の運営に係る国への要望の取りまとめを行っているため重要性は高い。		一般会計繰入を財源とするもの。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	市職員が直接行う必要がある。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	近畿2府4県の各市の国民健康保険に関する国への要望を取りまとめるため協議会の運営経費を賄うため負担金を支払っている。国保財政が厳しい中、予算計上が難しい市町村が増えている。今後の運用について検討が必要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国民健康保険事業に関する要望を取りまとめる協議会の運営経費を賄うための負担金を今後も要望していく。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	212201	事業名称	徴収事務
------	--------	------	------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴収費		(中事業) 徴収事務
	(目) 賦課徴収費		(小事業) 徴収事務

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 45,261	41,782		
		決算	42,806			

事業概要	国民健康保険料納期内納付の勧奨や、納期限経過後も納付されないものに対する滞納処分を行っています。 また、納付忘れを防ぐ為、口座振替の勧奨と併せてコールセンターからの電話や徴収員の訪問などを行っています。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	現年度収納率	→	単位	予定	95	96	96	97
				実績	95			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 98 %)				
成果指標2	過年度収納率	→	単位	予定	27	28	29	30
				実績	28			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 31 %)				
活動指標1	滞納処分件数(差押・参加差押)	→	単位	予定	240	240	240	240
				実績	210			
活動指標2	現年度納付方法別における、口座振替による納付世帯数の割合	→	単位	予定	45	45	45	45
				実績	41			
活動指標3	徴収員特別訪問実施件数	→	単位	予定	1,000	2,400	2,200	2,000
				実績	2,696			
活動指標4	コールセンター発信件数	→	単位	予定	7,000	7,200	7,400	7,600
				実績	7,947			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	国民健康保健事業の維持と国保行政の公平性・公正性を担保する為に必要不可欠な事業である。		クレジット収納やLINEPayによる収納に関しては、新たな徴収方法の導入として、大阪府から特別調整交付金を受けることができる可能性がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、コールセンター事業については委託を行っているが、その他の事業においては、公権力の行使にあたる業務が多く、委託は難しい。		大阪府から示された標準保険料率を参考に、事業納付金及び保健事業運営に必要な財源確保の為、被保険者の負担を考慮したうえで保険料率を市独自で決定し、徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>【徴収率の向上】 過年度収納分の65%は、大阪府に事業費納付金として納めなければならないとなっています。近年上昇傾向にあるものの、全国の同規模団体における平均徴収率には及んでおらず、より一層の向上が求められます。 滞納は、期間の経過とともに徴収に係る事務が増大し、徴収自体が困難に陥る傾向にあり、滞納初期の対応が重要なため徴収員の訪問催告やコールセンターからの電話催告を活用し、迅速に納付を促すことが出来ていました。令和2年度からは、コロナの影響で、訪問できなかったり、委託事業者の自粛が原因で、計画どおり実施できないこともありました。今後は、徴収員のあり方や調査に係る事務の効率化を図ることが、重要課題になっています。</p>
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【新たな納付方法の提案】 現在の納付法は、年金からの特別徴収、納付書納付(コンビニ・金融機関、電子マネー決済)、口座振替となっています。経済産業省においてキャッシュレスの推進がなされており、今後クレジットカードによる支払いに対する需要は増大傾向にあると推測されます。本市においても、クレジット収納については、需要の高まりを受け、導入を検討してまいりましたが、イニシャルコスト及び1件あたりの手数料が高額であることから、導入を断念してきた経緯があります。</p> <p>【伝送による財産調査の実施】 現在、郵送による財産調査を実施していますが、各自治体の債権管理に対する考え方の変遷に伴い、調査件数が増加し、金融機関等が財産調査の回答に係る期間は年々長期化しており、必要な情報の取得に時間を要し、実際に必要な時に情報が揃っていないことが多々あります。また、調査及び調査結果の入力に要する事務も増大しており、職員に係る負担が過大となっています。伝送による財産調査では、遅くとも3営業日以内に回答がなされることから、滞納の早期着手及び、データで回答がされることによる入力事務の削減と文書保管スペースの縮小を図ることが出来ます。導入に向けて補助金制度を調査し、課税部門等との連携を視野に入れて検討いたします。</p> <p>【徴収員のあり方】 近年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問ができず、徴収員としての本来の役割を果たせずにあります。しかし、徴収員の役割は徴収するだけでなく、訪問催告することで納付を促すことが有力であることがわかっています。今後は、居住実態の確認や訪問催告、財産調査など事務補助も徴収と同様に実施していくことが徴収率向上に繋がると考えます。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	212301	事業名称	運営協議会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 運営協議会費		(中事業) 運営協議会事務
	(目) 運営協議会費		(小事業) 運営協議会事務

事業目的	公平な立場から重要案件を答申することにより国保財政の健全なる発展に寄与すること。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	195	195	
		決算	89			

事業概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する市長の諮問機関。 富田林市国民健康保険運営協議会の委員報酬、費用弁償 年2回程度開催。委員数14人。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	答申の回数	単位	予定	1	1	1	1
		実績		1			
【 回 】		(令和8年度目標値 → 1回)					
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 回 】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1	開催の回数	単位	予定	2	2	2	2
		実績		1			
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×: 検討していない
	市(国民健康保険に係るもの)の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関を設置する事業のため。		一般会計繰入を財源とするもの。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	協議会事務のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市(国民健康保険に係るもの)の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関であるため、委員の人選について課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法改正がある場合に開催されるが、予定がない場合も本市の国保財政等を把握していただくため年に1回から2回開催する。委員報酬や費用弁償について、今後も要望していく。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222101	事業名称	一般被保険者給付事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 療養諸費		(中事業) 保険給付等事業
	(目) 一般被保険者療養給付費		(小事業) 一般被保険者給付事業

事業目的	医療費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	7,437,990	7,204,498		
	決算	6,980,098			

事業概要	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。
------	---------------------------------------

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	単位	予定	286,000	288,000	290,000	292,000
		実績		286,975			
		【 円 】	(令和8年度目標値 → 298,000 円)				
成果指標2		単位	予定				
		実績					
		【 円 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	単位	予定	24,532	24,003	23,566	23,212
		実績		24,323			
		【 人 】					
活動指標2		単位	予定				
		実績					
		【 円 】					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
		【 円 】					
活動指標4		単位	予定				
		実績					
		【 円 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	社会保障のため必要性は高い。		府支出金で賅っているため新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。		内部事務であるため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	レセプト点検の効率化、ジェネリック差額通知、医療費通知、医療費分析の医療費適正化の推進等、給付の適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が図れるような保険給付費支払いを継続する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者が診療を受ける際に医療機関等の窓口で被保険者証を提示することにより、一部負担金を支払うだけで医療が受けられる事業であるとともに、国民健康保険の法定給付として、保険者である市町村について義務的な経費である。これまで、年々、医療給付費の伸びが国保財政を圧迫してきたが、平成30年度からの国保の広域化により保険給付費に見合う財源は全額大阪府が確保し市町村へ交付金として交付する仕組みへと変わったことから、大阪府から示される医療費の伸び等を参考に予算要望する必要がある。ただし、大阪府下の医療費が大きく増加すれば、市町村から大阪府へ納付する納付金の額も大きく増加することから、大阪府とともに医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、医療費適正化の方策を計画的に講じるよう努めたい。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222102	事業名称	退職被保険者給付事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 療養諸費		(中事業) 保険給付等事業
	(目) 退職被保険者等療養給付費		(小事業) 退職被保険者給付事業

事業目的	医療費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	10,000	1,000		
	決算	2,380			

事業概要	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【円】	単位	予定	331,000	331,000	331,000	331,000
	実績		0			
		【円】 (令和8年度目標値 → 331,000円)				
成果指標2		単位	予定			
		実績				
		【円】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者数(4月~3月年度平均)	単位	予定	0	0	0
		実績		0		
【人】		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
【円】		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
【円】		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				
【円】		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 社会保障のため必要性は高い	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賅っているため新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部事務であるため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	レセプト点検の効率化、ジェネリック差額通知、医療費通知、医療費分析の医療費適正化の推進等、給付の適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が図れるような保険給付費支払いを継続する必要がある。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているので、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみである。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 被保険者が診療を受ける際に医療機関等の窓口で被保険者証を提示することにより、一部負担金を支払うだけで医療が受けられる事業であるとともに、国民健康保険の法定給付として、保険者である市町村について義務的な経費である。これまで、年々、医療給付費の伸びが国保財政を圧迫してきたが、平成30年度からの国保の広域化により保険給付費に見合う財源は全額大阪府が確保し市町村へ交付金として交付する仕組みへと変わったことから、大阪府から示される医療費の伸び等を参考に予算要望する必要がある。ただし、大阪府下の医療費が大きく増加すれば、市町村から大阪府へ納付する納付金の額も大きく増加することから、大阪府とともに医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、医療費適正化の方策を計画的に講じるよう努めたい。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているが、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のために予算が必要である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222103	事業名称	一般被保険者療養事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 療養諸費		(中事業) 保険給付等事業
	(目) 一般被保険者療養費		(小事業) 一般被保険者療養事業

事業目的	療養費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	118,078	109,539		
	決算	126,988			

事業概要	被保険者が、費用の全額を支払ったコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	単位	予定	5,500	5,400	5,300	5,200
		実績		5,221			
		【円】	(令和8年度目標値 → 4,900円)				
成果指標2		単位	予定				
		実績					
		【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者数(4月~3月年度平均)	単位	予定	24,532	24,003	23,566	23,212
		実績		24,323			
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	社会保障のため必要性は高い。		府支出金で賅っているため新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	レセプト点検の効率化、ジェネリック差額通知、医療費通知、医療費分析の医療費適正化の推進等、給付の適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が図れるような保険給付費支払いを継続する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者がコルセットなどの補装具等の医療費を償還払いすることにより、被保険者の負担を軽減する事業であるとともに、国民健康保険法の法定給付として、保険者である市町村について義務的な経費である。これまで、療養費のうち柔道整復・鍼灸については、大阪府内の数値が全国と比較して高いため、大阪府とともに適正化への取り組みに努める必要がある。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222104	事業名称	退職被保険者療養事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 療養諸費		(中事業) 保険給付等事業
	(目) 退職被保険者等療養費		(小事業) 退職被保険者療養事業

事業目的	療養費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	500	300		
	決算	3			

事業概要	被保険者が、費用の全額を支払ったコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	4,950	4,900	4,850	4,800
成果指標2		→	単位	予定				
				実績	0			
				【 円 】 (令和8年度目標値 → 4,650 円)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 社会保障のため必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部事務であるため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	レセプト点検の効率化、ジェネリック差額通知、医療費通知、医療費分析の医療費適正化の推進等、給付の適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が図れるような保険給付費支払いを継続する必要がある。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているので、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみである。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 被保険者がコルセットなどの補装具等の医療費を償還払いすることにより、被保険者の負担を軽減する事業であるとともに、国民健康保険法の法定給付として、保険者である市町村について義務的な経費である。これまで、療養費のうち柔道整復・鍼灸については、大阪府内の数値が全国と比較して高いため、大阪府とともに適正化への取り組みに努める必要がある。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているが、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のために予算が必要である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	222105	事業名称	審査支払事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 療養諸費		(中事業) 保険給付等事業
	(目) 審査支払手数料		(小事業) 審査支払事務

事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	18,508	18,784		
	決算	16,886			

事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているレセプト点検の経費。
------	---------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	審査支払手数料支出金額	→	単位	予定	17,000	16,500	16,000	15,500
				実績	16,886			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 14,000 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	レセプト件数	→	単位	予定	480,000	470,000	460,000	450,000
				実績	390,108			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	レセプト審査については専門性が高く、内容を精査してもらうための事業であり必要性は高い。		府支出金で賅っているため新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。		内部事務であるため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	レセプト(診療報酬明細書)は国保の事業を進めるうえで、必要不可欠であり、今後もその必要性は高まるものである。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保の広域化に伴い、今まで以上に国保連合会との繋がりが強くなるため、医療費適正化の推進に役立つなど、さらなるレセプトの活用が可能となる。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	222201	事業名称	高額療養助成事業(一般)
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 高額療養諸費		(中事業) 高額給付事業
	(目) 一般被保険者高額療養費		(小事業) 高額療養助成事業(一般)

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,094,138	1,181,079		
	決算	1,084,940			

事業概要	被保険者の1カ月の医療費の支払額が限度額を超えた場合に、超過額を世帯主に償還する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(医療費適正化に向けた取り組み)	→	単位	予定	41,000	41,000	41,000	41,000
				実績	44,606			
			【円】	(令和8年度目標値 → 41,000円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者数(4月~3月年度平均)	→	単位	予定	24,532	24,003	23,566	23,212
				実績	24,323			
			【人】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	入院した被保険者の医療費を補填することで、安心して医療機関にかかるためにも必要性は高い。		府支出金で賅っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	窓口業務については委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	急激な高齢化や医学の進歩に伴う高度先進医療等により、高額医療費支給額が増加している。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に給付できるよう継続する。また、限度額適用認定証の周知についても引き続き図っていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。平成30年8月より70歳以上75歳未満の現役並所得の被保険者に対する自己負担限度額が一部引き上げられたことから、今後の支給額増減や支給事務の簡略化が課題となる。</p>
---------------------------	---

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222202	事業名称	高額療養助成事業(退職)
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 高額療養諸費		(中事業) 高額給付事業
	(目) 退職被保険者等高額療養費		(小事業) 高額療養助成事業(退職)

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,520	2,020		
		決算	799			

事業概要	被保険者の1カ月の医療費の支払額が限度額を超えた場合に、超過額を世帯主に償還する。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(医療費適正化に向けた取り組み)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	48,000	48,000	48,000	48,000
			【円】	(令和8年度目標値 → 48,000円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者数(4月~3月年度平均)	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
			【人】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【】					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 入院した被保険者の医療費を補填することで、安心して医療機関にかかるためにも必要性は高い。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賅っており新たな財源は得られない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	急激な高齢化や医学の進歩に伴う高度先進医療等により、高額医療費支給額が増加している。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に給付できるよう継続する。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているので、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみである。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。平成30年8月より70歳以上75歳未満の現役並所得の被保険者に対する自己負担限度額が一部引き上げられたことから、今後の支給額増減や支給事務の簡略化が課題となる。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止され、経過措置期間は令和2年3月で終了しているが、月遅れ請求や過誤返戻による再請求のために予算が必要である。
-------------------	--

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222301	事業名称	一般移送費助成事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 移送費		(中事業) 移送費事業
	(目) 一般被保険者移送費		(小事業) 一般移送費助成事業

事業目的	被保険者の移送費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1	1	/	/
	決算	0	/	/	/

事業概要	被保険者の移送費に係る保険者負担分の支払い。
------	------------------------

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	移送費年度支出額	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	0	/	/	/	
【円】		(令和8年度目標値 → 1,000円)					
成果指標2		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	
【円】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1	移送件数	単位	予定	1	1	1	1
		実績	0	/	/	/	
活動指標2		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	
活動指標3		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	
活動指標4		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられる。ただし、給付実績はほとんどないものの、法定給付のため廃止できない。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務は委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担の適正さ	ー:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	多くの年度で給付実績がないが、法定給付なので廃止できない。
---------------	-------------------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>多くの年度で給付実績がないため、福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられるが、法定給付のため廃止できない。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	222302	事業名称	退職移送費助成事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 移送費		(中事業) 移送費事業
	(目) 退職被保険者等移送費		(小事業) 退職移送費助成事業

事業目的	被保険者の移送費の支払い。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1	1	/	/
	決算	0	/	/	/

事業概要	被保険者の移送費に係る保険者負担分の支払い。
------	------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	移送費年度支出額	単位	予定 1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	0	/	/	/
【 円 】		(令和8年度目標値 → 1,000 円)				
成果指標2		単位	予定	/	/	/
		実績		/	/	/
【 円 】		(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	移送件数	単位	予定 1	1	1	1
		実績	0	/	/	/
活動指標2		単位	予定	/	/	/
		実績		/	/	/
活動指標3		単位	予定	/	/	/
		実績		/	/	/
活動指標4		単位	予定	/	/	/
		実績		/	/	/

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられる。ただし、給付実績はほとんどないものの、法定給付のため廃止できない。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賅っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務は委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	多くの年度で給付実績がないが、法定給付なので廃止できない。
---------------	-------------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>多くの年度で給付実績がないため、福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられるが、法定給付のため廃止できない。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222401	事業名称	出産育児一時金助成事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 出産育児諸費		(中事業) 出産育児事業
	(目) 出産育児一時金		(小事業) 出産育児一時金助成事業

事業目的	出産育児一時金の給付。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 42,021	35,718		
		決算	37,430			

事業概要	被保険者の出産に対して42万円(内16,000円は産科医療補償制度の費用)を給付。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	一時金給付額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	58,800	58,800	58,800	58,800
			【千円】	(令和8年度目標値 → 58,800千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	支給件数	→	単位	予定	140	140	140	140
				実績	83			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	国保被保険者が出産した際に世帯主に支給するものであり、出産後の経済的な安定のためにも必要である。		府支出金で賅っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、少子高齢化の進展に伴い、本事業の重要性は増してきている。また、国保から医療機関などに直接支払う制度(出産育児一時金直接払制度)の周知についても引き続き行っていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>出産及び育児に係る経費の一部が軽減され、出産の動機づけや出生率の向上に寄与する部分もあり、安心して子供を産み育てることができると思われることから、法令に基づき現行の支給額42万円は維持しながら事業を行っていく必要があると考える。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	222501	事業名称	葬祭助成事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 葬祭諸費		(中事業) 葬祭費事業
	(目) 葬祭費		(小事業) 葬祭助成事業

事業目的	葬祭費の給付	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,500	8,950		
		決算	7,000			

事業概要	国保加入者が亡くなったときに、葬祭を行った人に葬祭費5万円を支給。
------	-----------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	一時金給付額	→	単位	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	7,000			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 10,000 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	支給件数	→	単位	予定	200	200	200	200
				実績	140			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 国保被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており必要である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、継続が必要である。引き続き、被保険者の死亡を確認した場合には、勸奨通知等を送付し制度の周知を図っていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 葬祭費用にかかる経費の一部が軽減され、人命の尊厳にかかわる部分が守られていると思われることから、本事業を維持することが必要であると考えます。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	222601	事業名称	精神・結核医療給付事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 精神・結核医療給付費		(中事業) 精神・結核医療給付事業
	(目) 精神・結核医療給付金		(小事業) 精神・結核医療給付事業

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 16,860	16,605		
		決算	17,094			

事業概要	精神通院医療費の患者負担分10%の全額を国保が負担。 結核の医療費に係る通院医療の5%を国保が負担。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	給付金給付額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	16,729	16,729	16,729	16,729
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 16,729 千円)				
活動指標1	延べ給付件数	→	単位	予定	14,950	14,950	14,950	14,950
				実績	14,851			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 国保被保険者のうち精神・結核医療対象者の自己負担額を軽減するため、精神・結核医療の一部負担金相当額を大阪府国民健康保険団体連合会に対し給付金として支払っており必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 府支出金で賅っており新たな財源は得られない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の制度のため、府内全自治体で実施しており、制度内での適正な運営を引き続き行っていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の基準においては、自己負担(精神通院医療に要した費用の10%、結核医療に要した費用の5%)が発生するが、大阪府の制度として自己負担分に給付を行い自己負担額を無くしている。精神・結核医療を受けている被保険者にとっては欠かせない給付となっていることから事業を維持していくことが必要であるとする。</p>
---------------------------	---

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	222701	事業名称	傷病手当給付事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 傷病手当金		(中事業) 傷病手当給付事業
	(目) 傷病手当金		(小事業) 傷病手当給付事業

事業目的	傷病手当金の給付	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	3,000	/
		決算	234	/	/	/

事業概要	令和2年度からの制度で、国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染(感染疑いも含む)した場合に、条例の定めるところにより傷病手当金を支給。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	傷病手当金給付額	→	単位	予定	9,752	3,000	3,000	3,000
				実績	234	/	/	/
【千円】				(令和8年度目標値 → 3,000千円)				
成果指標2		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
【				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	支給件数	→	単位	予定	30	10	10	10
				実績	4	/	/	/
活動指標2		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
活動指標3		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/
活動指標4		→	単位	予定	/	/	/	/
				実績	/	/	/	/

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 傷病手当金は、生計費に充てるため賃金に代わるものとして支給支給するものである所以需要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	富田林市国民健康保険条例に定められた給付であり、継続が必要である。引き続き、市広報や市ウェブサイト等を利用して周知していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 傷病手当金を支給することにより、国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)した場合に、会社を休みやすい環境を整備するとともに、生計費に充てるため賃金に代わるものとして支給していく必要があると考える。
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	242403	事業名称	その他共同事業拠出金
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 共同事業拠出金	事業種別	(大事業) 共同事業拠出金
	(項) 共同事業拠出金		(中事業) 共同事業拠出金事業
	(目) その他共同事業拠出金		(小事業) その他共同事業拠出金

事業目的	その他の共同事業拠出金。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	10	10		
	決算	2			

事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会から提供される退職医療制度の該当者勧奨の年金受給者リストに係る費用を拠出。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	拠出金支払いの滞り金額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 0 千円)				
活動指標1	拠出金支出金額	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	2			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 千円 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 大阪府内の各保険者が共同で拠出する必要がある事業なので必要性は高い。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 共同事業拠出金のため、委託に馴染まない。	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府内の各保険者が共同で支出する必要がある事業。
---------------	---------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	252102	事業名称	疾病予防事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保健事業費	事業種別	(大事業) 保健事業
	(項) 保健事業費		(中事業) 保健事業
	(目) 疾病予防費		(小事業) 疾病予防事業

事業目的	疾病の早期発見・治療により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 23,872	24,836		
		決算	19,121			

事業概要	富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。 人間ドック受診費用を補助し、疾病を早期に発見・治療につなげる。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分) (事業番号222101:一般被保険者給付事業と統一した目標)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
					286,000	288,000	290,000	292,000
成果指標2		→	単位	実績	286,975			
				【円】 (令和8年度目標値 → 298,000円)				
活動指標1	人間ドック受診者数 被保者数(前年度平均)の4%程度(現状の割合を維持する)	→	単位	予定	1,035	1,025	1,015	1,005
					実績	812		
活動指標2		→	単位	予定				
					実績			
活動指標3		→	単位	予定				
					実績			
活動指標4		→	単位	予定				
					実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	医療費の適正化の内、早期発見につながる事業であり、必要性が高い。富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。		2018年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金で、人間ドックに要する費用として、1件あたり13,000円交付されている。差額についても、市町村独自実施分に要する費用として交付される
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	人間ドックの実施は、市内2医療機関に委託して実施している。		保険者が半額助成している。40歳以上は特定健診分を控除した上で半額助成。費用を助成することで、受診しやすさにつながっている。他市も同程度の助成状況であり、本市の助成も妥当であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【医療費全体】 医療費は、治療や薬価の影響等を受け変動するため、単に減少を目標とするのではなく、適正化を目標とするものです。健康な人とそうでない人の格差を縮小させ、予防できる疾病を可能な限り予防する対策が必要です。</p> <p>【人間ドック費用助成】 ・高齢化の進行により、疾病の予防対策にとどまらず、疾病の早期発見・早期治療が重要です。人間ドックの利用希望者には、継続して助成を実施することにより、疾病を早期に発見し、医療費適正化を促します。 ・特定健康診査と同時に実施していることで、特定健診の受診率に反映しています。 ・2018年度からは、国保の広域化により、市町村保険者への補助費用が定められていますが、今後、実施方法などの統一が図られた場合には、要綱・要領の改正が必要です。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【人間ドック費用助成】 ・富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱に基づき、継続して人間ドックの費用助成を実施します。 ・希望する対象者に補助をする必要があることから、健診費用の委託料が必要です。 ・2018年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金で、人間ドックに要する費用として、1件あたり13,000円交付され、差額についても、市町村独自実施分に要する費用として交付されています。 ・今後、大阪府で、実施方法などの統一が図られた場合には、毎年約1,000件の資格確認、支払い、結果入力、結果発送の業務が想定されることから、引き続き臨時的任用職員を要望します(特定健康診査等事業費に計上します)。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	252103	事業名称	その他保健事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保健事業費	事業種別	(大事業) 保健事業
	(項) 保健事業費		(中事業) 保健事業
	(目) その他保健事業費		(小事業) その他保健事業

事業目的	疾病の予防・重症化予防により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	13,674	2,863		
	決算	12,589			

事業概要	富田林市国民健康保険国民健康保険データヘルス計画(一期2016年度～、二期2018年度～)を策定して事業を実施する。国の医療費適正化計画や、大阪府の国保運営方針を踏まえ実施する。疾病の予防・重症化予防に関する訪問・面接・教室による保健指導や、適切な医療機関受診を促す受診勧奨を実施する。また、適切な医療の利用方法の啓発を実施する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分) (事業番号222101:一般被保険者給付事業と統一した目標)	→	単位	予定	286,000	288,000	290,000	292,000
				実績	286,975			
				【 円 】 (令和8年度目標値 → 298,000 円)				
成果指標2	後発医薬品利用率 後発医薬品の数量ベース利用率=後発医薬品の数量/(後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品の数量) ※大阪府国民健康保険団体連合会のシステムを用いて算出していたが、国目標に合わせ、厚生労働省が算出する市町村ごとの数値を用いる(翌年8月末)。 ※指標は「後発医薬品のさらなる使用推進のためのロードマップ」より	→	単位	予定	80	80	80	80
				実績	80			
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 80 %)				
活動指標1	糖尿病性腎症重症化予防対象者への指導実施率 指導実施率=保健指導実施人数/対象者数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	11			
				【 % 】				
活動指標2	対象者への通知後発医薬品差額通知率 通知率=差額通知発件数/対象者数(実施時に抽出した対象者)	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
				【 % 】				
活動指標3	柔道整復療養患者調査の通知率 通知率=患者調査発件数/対象者数(実施時に抽出した対象者)	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
				【 % 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 % 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	・医療費適正化にかかる事業であり、必要性が高い。 ・法的義務はないが、医療費分析や健康課題抽出を行い、データヘルス計画を策定し、PDCAサイクルで保健事業を実施することが保険者に求められている。		・国民健康保険の保健事業に対する補助金を事業費に充てている。 ・本事業の実施状況や成果により、保険者努力支援制度に加点され、保険者毎に算出された額が交付される。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	・ジェネリック医薬品差額通知や柔整患者調査 対象者抽出や患者調査票の作成について、既に一部委託して実施している。 ・薬剤の分類は保険者では不可能なので、業者にレセプトの分析や、通知書の作成を委託している。同時に、特定健康診査の受診勧奨通知のための分析も委託しているので効率が良い。		受益者負担を無料にしていることから、対象者が保健事業を利用しやすいと考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では被保険者は減少していますが、医療費は増加傾向にあり、分析と対策が必要です。 ・疾病別の医療費では生活習慣病関連の疾患が約半数に上ります。 ・特に人工透析では500万円/年の医療費が必要と言われており、これまで数十人の保健指導を実施していますが、カバー率は17%程度です。 ・急性期の入院治療では、300万円/月の医療費が必要と言われており、これまで医療機関への受診勧奨を実施しています。通知のみの介入は100%ですが、直接保健指導を実施できている率は2%程度で、非常に少ないです。 ・一人ひとりが積極的に健康づくりを意識し、疾病を未然に防ぎ、健康寿命の延伸・医療費の適正化を目指すのであれば、ハイリスクアプローチに加えて、ポピュレーションアプローチも強化する必要があります。 ・本市におけるジェネリック医薬品の使用割合は、国の示す2020年9月までの目標値80%を下回っていることから、医療費の削減に向けて引き続き対策が必要です。 ・2019年度より、薬剤併用禁忌防止事業の一環として、服薬情報通知を開始することができました。本市での効果検証が必要です。 ・2018年度より、特定健康診査の結果データ等をもとに、保健事業を11事業展開してきました。2020年度に導入したシステムで、介入や、個人のカルテを一元管理できることから、今後、対象者の拡大を叶えていきたいです。 ・2020年度から実施する、後期高齢者への保健事業では、75歳以上の健康状態が明らかになり、介護予防、医療費適正化のためにも、国保世代からの介入支援の強化が必要です。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【糖尿病性腎症重症化予防事業/健診異常値放置者受診勧奨事業/生活習慣病治療中断者受診勧奨事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工透析の新規導入者を予防するためにも、糖尿病治療中で血糖値のコントロール不良であり、腎機能の低下がみられる人への介入が必要です。保健指導後は、生活習慣の改善や、検査値の改善等の効果があることから、必要な事業ですが、介入率が17%程度であることから、介入を強化します。 ・また、必要な治療をせず放置したり、治療を中断することがないよう、医療機関への受診勧奨通知をしていますが、保健指導の実施率が2%程度と少ないため、介入を強化します。 <p>【受診行動適正化指導事業】</p> <p>多受診者対策や、柔整患者調査と保健指導を継続して実施することで、受診行動の適正化を図ります。</p> <p>【健康づくり情報の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年、2018年に開催した、健康づくり推進員養成講座により、修了者が活動を継続しています。今後も定期的に開催することが望ましいと考えます。 ・2013年の養成講座修了者が立ち上げた自主グループ「あるこうかい富田林」は、会員の増員や、体験ウォーキングの開催を自主的に行うなど、活動を活性化し、継続しています。 <p>【ジェネリック医薬品差額通知事業】</p> <p>2018年度から、国保の広域化により、年3回の差額通知の実施が示されていることから、本市国民健康保険においても同様に継続して取り組みます。</p> <p>【薬剤併用禁忌防止事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤併用禁忌防止事業として、かかりつけ医を持つこと、かかりつけ薬局を持つこと、お薬手帳を活用することの啓発を継続します。 ・2019年度より、薬剤併用禁忌防止事業の一環として、服薬情報通知を開始しました。他市でも医療費適正化効果が見られたこともあり、本市での効果を検証しながら、継続して実施することが必要と考えます。
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	252201	事業名称	特定健康診査等事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分り別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保健事業費	事業種別	(大事業) 保健事業
	(項) 特定健康診査等事業費		(中事業) 特定健康診査等事業費
	(目) 特定健康診査等事業費		(小事業) 特定健康診査等事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進、健康寿命の延伸を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 87,102	85,965		
		決算	69,699			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき特定健康診査及び特定健康診査を実施する。 富田林市国民健康保険特定健診等実施計画(一期2008年度～、二期2013年度～、三期2018年度～)を策定して事業を実施する。 メタボリックシンドロームを早期に発見する特定健康診査を実施し、健康づくりを啓発し、生活習慣病を早期に発見、予防する。 メタボリックシンドローム該当者・予備軍に対して特定保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	特定保健指導対象者割合の減少率 法定報告値を用いる(当該年度の翌年10月) 計画三期における国指標で、平成35(2023)年度に2008年度と比較して25%減以上を目標値。	→	単位	予定	22	23	24	25
				実績	8			
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 25 %)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 % 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	特定健康診査の受診率 法定報告値を用いる(翌年10月/国指標:2023年度60%)	→	単位	予定	48	52	56	60
				実績	37			
活動指標2	特定保健指導の終了者率 法定報告値を用いる(翌年10月/国指標:2023年度に60%)	→	単位	予定	40	50	55	60
				実績	7			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	特定健診と特定保健指導は、高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に義務付けられており、必須事業である。		・2018年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金により、特定健康診査に要する費用と特定保健指導に要する費用として、基準額が交付される。 ・本事業の実施状況や成果により、保険者努力支援制度に加点され、保険者毎に算出された額が交付される。(2020年度からは、目標達成できていない場合には、減点となる)
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	・特定健康診査受診券、結果通知、特定保健指導利用券などの作成について、既に一部委託して実施している。 ・特定健康診査のデータは、国保連合会のシステムを利用して管理している。 ・受診率向上対策を委託して実施している。服薬情報通知情報と、同時に分析を委託することで効率が良い。 ・特定保健指導は保健センターへ委託して実施している。		受益者負担を無料にしていることから、対象者が利用しやすいと考える。特定健診受診率、保健指導利用率のいずれも国の目標値を下回っている現状からも、無料が妥当であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【健康寿命の延伸/特定健康診査受診率向上/特定保健指導実施率向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市では、平均寿命・健康寿命ともに横ばいの傾向です。一人ひとりが自分自身の健康状態を自覚するためにも、特定健康診査の受診が必要ですが、国の示す受診率の目標値を下回っています。2015年度から開始した、特定健康診査受診勧奨通知により、2017年度には受診率が38.7%(過去最高値)に伸びています。健診結果データは、その他保健事業で実施する、重症化予防事業の対象者抽出にも活用するため、受診率向上対策が急務です。 ・また、健診結果を用いて、自分自身の健康状態を知り、生活習慣の改善や、適切な医療機関の受診行動に結びつけるため、特定保健指導の実施が必要ですが、国示す実施率の目標値を大きく下回り10%程度で低迷しています。利用勧奨方法の変更により実施率に効果が見られたことから、2017年度から、利用勧奨通知方法を変更し、電話勧奨を強化したことにより、2017年度には実施率が13.8%(過去最高値)に伸びています。 ・保健指導や結果の活用は、複数年にまたがる業務であることや、質の管理が重要であることから、直営での実施が見直されており、本市での保健センターの委託(協働)が適切であると考えます。 ・2018年度より、特定健康診査の結果データ等をもとに、保健事業を11事業展開してきました。2020年度に導入したシステムで、介入や、個人のカルテを一元管理できることから、今後、対象者の拡大を叶えていきたいです。 ・2020年度から福祉医療課で実施する保健事業との連携が必要となっています。介護予防、医療費の適正化に向け、個人の健康状態の改善を目指したより深い介入が必要です。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【特定健康診査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三期特定健康診査等実施計画に沿って実施し、課題の解決を目指します。(2018年度～2023年度実施) ・特定健康診査受診率向上対策を引き続き実施し、受診率の向上を目指します。 <p>【特定保健指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導を実施することで、ももとの目的であるメタボリックシンドロームを改善し、特定保健指導の対象となる人を減少させる必要があることから、効果の高い保健指導が実施できるよう、研修に参加するなどして指導力の向上を図ります。 <p>【特定健康診査/特定保健指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率や、保健指導実施率の対策では、電話勧奨、訪問による実施が有効と言われていますが、人員が不足しています。いずれも、専門職が事業に専念できる体制を確保するため、引き続き事務アルバイトを要望します。 <p>【管理栄養士の要望】</p> <p>2020年度から実施する、後期高齢者への保健事業では、75歳以上の健康状態が明らかになり、より早期に生活習慣を改善するための介入が必要です。このため、国保世代からの改善を目指し、具体的な介入支援の強化として、食生活への介入の強化を図るため、管理栄養士を要望します。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	269101	事業名称	公債費利子償還事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 公債費	事業種別	(大事業) 公債費
	(項) 公債費		(中事業) 公債費
	(目) 公債費		(小事業) 公債費利子償還事業

事業目的	一時借入金の利子。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	100	100		
	決算	0			

事業概要	公債費の利子償還事業。
------	-------------

■実施(DO)

成果指標1	借入金利子返済の滞り額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0			
			【千円】	(令和8年度目標値 → 0千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	借入金利子金額	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
			【千円】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。		保険料等で賅っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	償還事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴い必要となる経費である。今後も適正な財政運営を執行することにより一時借入をせずに運営していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	272101	事業名称	一般被保険者保険料還付金
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 償還金及び還付加算金
	(目) 一般被保険者保険料還付金		(小事業) 一般被保険者保険料還付金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	10,100	10,100	
		決算	19,955			

事業概要	会計年度が終了したものについて、還付が発生した時に、世帯主の請求に基づき、還付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	還付金額	→	単位	予定	7,600	7,600	7,600	7,600
				実績	19,955			
				【千円】 (令和8年度目標値 → 7,600千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	還付件数	→	単位	予定	500	500	500	500
				実績	1,249			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地方税法に基づくものであり、被保険者に係る保険料の適正な管理を実現するために必要性は高い。		保険料等から賄っており、新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	公権力を伴わない収納業務である為、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	272102	事業名称	退職被保険者保険料還付金
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 償還金及び還付加算金
	(目) 退職被保険者等保険料還付金		(小事業) 退職被保険者保険料還付金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	30	30	
		決算	0			

事業概要	会計年度が終了したものについて、還付が発生した時に、世帯主の請求に基づき、還付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	還付金額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	30	30	30	30
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 30 千円)				
活動指標1	還付件数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 件 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方税法に基づくものであり、被保険者に係る保険料の適正な管理を実現するために必要性は高い。		保険料等から賄っており、新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	公権力を伴わない収納業務である為、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	272103	事業名称	一般被保険者保険料還付加算金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 償還金及び還付加算金
	(目) 一般被保険者還付加算金		(小事業) 一般被保険者保険料還付加算金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	50	50		
	決算	62			

事業概要	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	還付加算金額	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	62			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 100千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	還付加算金件数	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	34			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方税法に基づくものであり、被保険者に係る保険料の適正な管理を実現するために必要性は高い。		保険料等から賄っており、新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	公権力を伴わない収納業務である為、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	272104	事業名称	退職被保険者保険料還付加算金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 償還金及び還付加算金
	(目) 退職被保険者等還付加算金		(小事業) 退職被保険者保険料還付加算金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	10	10	
		決算	0			

事業概要	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	還付加算金額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	30	30	30	30
【千円】				(令和8年度目標値 → 30千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	還付加算金件数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0			
【件】								
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
【								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地方税法に基づくものであり、被保険者に係る保険料の適正な管理を実現するために必要性は高い。		保険料等から賄っており、新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	公権力を伴わない収納業務である為、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	272201	事業名称	精算金事業
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 諸費		(中事業) 諸費
	(目) 諸費		(小事業) 精算金事業

事業目的	療養給付費負担金等の精算金を返還する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	301	301		
	決算	0			

事業概要	国・府・その他補助金等の返還に伴う精算金事業。
------	-------------------------

■実施(DO)

成果指標1	精算金返還の滞り額	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0	0	0	0
【円】				(令和8年度目標値 → 0円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【円】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	精算金支出額	→	単位	予定	301	301	301	301
				実績	0			
【千円】								
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
【円】								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【円】								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【円】								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	国保特別会計における翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生することから必要性は高い。		保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	精算金事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため返還金が発生する。
---------------	--------------------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	289101	事業名称	国保会計予備費
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 予備費	事業種別	(大事業) 予備費
	(項) 予備費		(中事業) 予備費
	(目) 予備費		(小事業) 国保会計予備費

事業目的	インフルエンザなどの流行による予想外の医療費増に備える予備費。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 54,542	50,000		
		決算	0			

事業概要	療養給付費、療養費、高額療養費の保険者負担分の3%を計上。
------	-------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	保険給付費等への充用金額	→	単位	予定	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	12,177			
			【 千円 】	(令和8年度目標値 → 20,000 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	保険給付費等への充用件数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	4			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	予想外の医療費増等に備える必要があることから必要性は高い。		保険料等で賅っており新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	内部管理の事務であり、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来もつ役割を十分踏まえ、事務執行にあたる必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>予想外の医療費増等に備える必要があることから、国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	糸田 尚宏

■対象事業

事業番号	350101	事業名称	財政安定化基金拠出金事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 財政安定化基金	事業種別	(大事業) 財政安定化基金拠出金
	(項) 財政安定化基金拠出金		(中事業) 財政安定化基金拠出金
	(目) 財政安定化基金拠出金		(小事業) 財政安定化基金拠出金事業

事業目的	本市国民健康保険事業の財政の安定化のため	(現年)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1	1	/	/
	決算	0	/	/	/

事業概要	財政安定化のため、給付増や保険料収納不足により財政不足となった場合に備え、大阪府に財政安定化基金が設置されており、市町村に対し交付・貸付を行うことができる。貸付は、財政不足額を無利子で貸付でき、原則3年以内に償還する。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
成果指標1	貸付金額及び交付金額	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
【 千円 】 (令和8年度目標値 → 0千円)							
成果指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】 (令和8年度目標値 → 0)							
活動指標1	貸付依頼件数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
【 件 】							
活動指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】							
活動指標3		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】							
活動指標4		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】							

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
	×		一:該当しない
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 拠出金事業のため、委託に馴染まない。	受益者負担 の適正さ	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	財政が安定していれば、基金を使うことはない。 大阪府が示す標準保険料率を参考に、本市の保険料算定方式や予定収納率に基づいて保険料を決めることになるが、市民の負担増が大きくならないよう経過措置期間の動向が課題になると考える。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 基金はすでに創設されているが、現在は費目設定である。本市の国保財政を見ながら要望していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	370101	事業名称	一般被保険者納付金事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 医療給付費		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 一般被保険者医療給付費		(小事業) 一般被保険者納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,666,064	2,664,629		
	決算	2,605,047			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位	予定	2,584,418	2,605,094	2,625,934	2,646,942
				実績	2,605,047			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 2,710,978 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位	予定	95	95	96	96
				実績	95			
				【 % 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。		平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	納付金事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。2024年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す標準保険料率を参考に、予定収納率に基づいて、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料の6割を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める考えです。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	370102	事業名称	退職被保険者等納付金事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 医療給付費		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 退職被保険者等医療給付費		(小事業) 退職被保険者納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	393	1,113		
	決算	0			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位	予定	393	393	393	393
				実績	0			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 393 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位	予定	95	95	96	96
				実績	95			
				【 % 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。		平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	納付金事業のため、委託に馴染まない		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。2024年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す標準保険料率を参考に、予定収納率に基づいて、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料の6割を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める考えです。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	370103	事業名称	介護納付金事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 介護納付金		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 介護納付金		(小事業) 介護納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	264,105	255,879		
	決算	255,879			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位	予定	266,218	268,348	270,494	272,658
				実績	255,879			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 279,255 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位	予定	95	95	96	96
				実績	95			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。		平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	納付金事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。2024年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す標準保険料率を参考に、予定収納率に基づいて、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料の6割を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める考えです。
-------------------	---

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	370104	事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業
------	--------	------	----------------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (個別施策7)主体的な健康づくりの推進	▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
------	---	---------------------------

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 後期高齢者支援金等		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 一般被保険者後期高齢者支援金等		(小事業) 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	739,398	722,079		
	決算	709,404			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位	予定	797,526	803,906	810,337	816,820
				実績	709,404			
				【 千円 】 (令和8年度目標値 → 836,581 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位	予定	95	95	96	96
				実績	95			
				【 % 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。		平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	納付金事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。2024年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す標準保険料率を参考に、予定収納率に基づいて、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料の6割を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める考えです。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	桑田 尚宏

■対象事業

事業番号	370105	事業名称	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業
------	--------	------	-----------------------

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 後期高齢者支援金等		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 退職被保険者等後期高齢者支援金等		(小事業) 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保	(現年)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	135	393		
	決算	0			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	納付金額	→	単位	予定	135	135	135	135
				実績	0			
【千円】				(令和8年度目標値 → 135千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	→	単位	予定	95	95	96	96
				実績	95			
【%								
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
【								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【								

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。	新たな財源の検討	×:検討していない 平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 納付金事業のため、委託に馴染まない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。2024年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す標準保険料率を参考に、予定収納率に基づいて、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料の6割を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める考えです。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032101	事業名称	生活管理指導及び軽度生活援助事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 生活管理指導及び軽度生活援助事業

事業目的	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、在宅の独り暮らし高齢者等の自立した生活の継続と要介護状態への進行の防止を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 783	522		
		決算	481			

事業概要	概ね65歳以上の独り暮らしや高齢者世帯等の高齢者に軽易な日常生活上の援助や指導を行うことにより要介護状態への進行を防止する。(食材の確保・家屋内の整理、整頓等)
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	要介護状態の防止ができていないかの判断が、個人の状況により変わるため、数値化が困難であり、指標設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	軽度生活援助事業派遣実績時間数	単位	予定	783	600	500
		【 時間 】	実績	514		
活動指標2		単位	予定			
		【 】	実績			
活動指標3		単位	予定			
		【 】	実績			
活動指標4		単位	予定			
		【 】	実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	×: 事業全体の必要性が薄れている	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	高齢者の日常生活支援として、介護予防・日常生活総合事業の生活支援サービスへの移行の可能性はある。		軽度生活援助事業については、総合事業の生活支援サービスとして、利用できる可能性はあるが、事業の対象となる利用者の要件が異なるため、すべての利用対象者が移行できない可能性がある。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	委託により実施。		福祉的な事業であり、介護サービスとのバランスを考慮した最低限の負担となっており、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護認定を受けていない高齢者が利用対象となることから、介護保険の補完事業としての必要性はある。一方で、平成29年度から総合事業の生活支援サービスが開始したため、移行は可能である。総合事業の生活支援サービスの開始により、利用者数が大幅に減少するとともに、サービスの担い手不足が直近の課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 現状少数ではあるが、一定数利用者がいるため、買物や家事支援等生活課題にも影響することから、総合事業における生活支援サービスの充実やその他民間の独自サービスへ移行がスムーズに行うことができれば、事業廃止も可能である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032102	事業名称	老人日常生活用具給付等事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 老人日常生活用具給付等事業

事業目的	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し、在宅で安心して暮らせるよう日常生活用具を給付する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 23,851	23,275		
		決算	22,667			

事業概要	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し緊急通報装置や火災報知器等の日常生活用具等を給付または貸与する。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	制度を利用することで、どれだけ安心して暮らせているかというような満足感が指標となるが、個人差があるため指標設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	日常生活用具給付件数	単位	予定	40	40	40
		実績		20		
活動指標2	緊急通報装置延利用月数	単位	予定	14,170	16,000	16,000
		実績		13,560		
活動指標3	緊急通報装置登録数	単位	予定	1,242	1,300	1,300
		実績		1,152		
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	在宅高齢者が安心して暮らし続けることに寄与している。		市の単独事業であるため、得られるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	緊急通報装置については、委託により実施している。		福祉事業であり、対象者が低所得者に限られているため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険サービスで給付のない事業であり、介護保険の補完事業としての必要性がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>介護保険外の市の高齢者福祉サービスとして必要不可欠なものである。今後、高齢者数の増加に伴い、合わせて独居高齢世帯の増加も見込まれることから、事業費も増加することが予想される。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032103	事業名称	生活管理指導短期宿泊事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 生活管理指導短期宿泊事業

事業目的	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者に対して、短期の宿泊により日常生活に対する指導・支援を行い要介護状態への進行の防止を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 126	126		
		決算	0			

事業概要	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者及び虐待などによる一時的保護を有する高齢者に対して養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調及び環境整備の調整を図る。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	相談業務から必要性を決定したり、緊急一時的な保護を目的としているため、成果指標の設定になじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	利用日数	単位	予定	35	35	35
		実績		0		
活動指標2	利用者数	単位	予定	5	5	5
		実績		0		
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	高齢者虐待等の緊急一時的な対応が必要なケースに対しては、不可欠である。		市の単独事業であるため、得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○: 適正である
	宿泊施設については、委託により実施している。		福祉的・緊急避難的な意味合いもある事業で、最低限の負担となっており、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	地域包括支援センターでの相談業務等と関連して、市の責任として一時的な生活施設として、また緊急避難先としての場所の提供は必要不可欠である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>利用実績の有無に関わらず、緊急的な一時対応を行う受け皿として、利用の必要性について考えておく必要があり、施設との委託契約は必要である。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032104	事業名称	老人クラブ活動事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 老人クラブ活動事業

事業目的	老人が経験と知識を生かし、地域社会における社会奉仕活動又は創造的活動等に参加することによって、その役割を開発し、もって老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,801	6,586		
		決算	5,519			

事業概要	老人の知識と経験を生かし、多様な社会生活を通じ老後の生きがいを高める老人クラブの活動を支援する。地域支え合い事業、先進的取組事業に対する事業補助や、老人友愛訪問活動に対する補助金事業。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市老人クラブ連合会会員数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	8,473	8,473	8,473	8,473
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	友愛訪問活動補助金	→	単位	予定	963	1,000	1,100	1,200
				実績	805			
活動指標2	単位老人クラブ補助金	→	単位	予定	4,972	5,000	5,000	5,000
				実績	3,525			
活動指標3	単位老人クラブ数	→	単位	予定	92	92	92	92
				実績	83			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	高齢者の社会参加促進、生きがいづくり等につながる活動への補助である。		既に補助金交付の事業であり、得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	補助金事務である。		市民の自主活動に対する補助事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	地域の高齢者の自主活動を行う老人クラブは、高齢者の社会参加促進や地域における交流の場となっている。また、活動のひとつである友愛訪問活動は、寝たきりや一人暮らし高齢者等を訪問することで社会的孤独感の解消につながり、老後の生きがいを高めることにも役立っている。現状、コロナ禍の影響で、地域の交流の場が大幅に減少する等全体的に活動が自粛されたことや、高齢者の再雇用や活動への関心が薄れてきていることで、活動の担い手不足や、会員数の確保が年々難しくなっている。しかし、介護予防の観点からも高齢者福祉の向上に引き続き有益な活動だと考えられる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 団塊の世代が高齢化してきている現状から、老人クラブ活動の活性化、会員数の増加が前提ではあるが、補助金については一定金額は増加していく見込みである。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032108	事業名称	老人施設措置事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 老人施設措置事業

事業目的	65歳以上で身体上若しくは精神上著しい障がいがある老人、又は家庭、住まいの事情等により居宅で生活することが困難な老人を施設に入所させることにより、福祉の増進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 17,787	15,316		
		決算	9,701			

事業概要	65歳以上の身体的または、精神上等の理由により居宅での養護が困難な者を養護老人ホーム等に入所させる。また、入所に際しては老人ホーム入所判定委員会により入所要否、入所継続の要否、入所を要しないとした者への在宅福祉対策事業等利用等の検討を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	措置人数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	14	14	14	10
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	審査件数	→	単位	予定	14	10	10	10
				実績	4			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	老人福祉法の規定に基づく措置であるため		制度にて行っているため、得られるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	制度により、入所できる施設が定められている。		制度により、本人負担額が定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	老人福祉法の規定に基づく措置であり、義務的な事業である。
---------------	------------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>義務的な事業であるため、年々利用者数は減少しているが、高齢者虐待や経済的に困窮する事案に対応する事業として、一定の予算計上については必要である。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032109	事業名称	入浴補助事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 入浴補助事業

事業目的	高齢者の社会参加を促進して地域コミュニティの形成に寄与する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	210	105	
		決算	210			

事業概要	市内の高齢者を対象に、毎月1回の無料入浴を行っている団体に補助を行う。
------	-------------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	利用者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	840	840	0	0
			【人】	(令和8年度目標値 → 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	補助額	→	単位	予定	210	105	105	105
				実績	210			
			【千円】					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	×:事業全体の必要性が薄れている	新たな 財源の検討	×:検討していない
	葛城温泉での月1回の実施により、一定の利用者数はいるものの、利用者数の減少等々事業自体縮小している。		府補助金の廃止に伴い、市単独補助となっており、施設の存続問題もあるため、検討していない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	×:検討していない
	補助金事業であるため、委託はできない。		団体が実施している事業への補助であり、個人の利用料を市が設定していないため、検討していない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	補助対象となる事業を行う公衆浴場が葛城温泉1か所のため、浴場の存続問題も含め、今後見直す必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>公衆浴場の廃止とともに補助事業の廃止を検討する必要がある。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032112	事業名称	福祉基金運用事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 福祉基金運用事業

事業目的	本市における高齢者保健福祉施策を積極的に推進するため、富田林市地域福祉基金を設置し、基金の収益をもって地域福祉の推進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 133	103		
		決算	121			

事業概要	富田林市地域福祉基金を設置し、その運用益を活用し長寿社会に備え在宅福祉の向上を図るため、各種民間団体が行う先導的収益事業に対して補助を行ってきたところ、収益金による補助が見込めない状態となったため、運用を停止している。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	運用を停止している。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0			
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	0			
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	運用を停止している。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標3		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標4		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	×:事業全体の必要性が薄れている	新たな 財源の検討	×:検討していない
	基金を運用する適切な事業がなく、運用を停止している。		基金運用であるため、検討できない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	×:検討していない
	基金の運用のため、委託はできない。		基金運用であるため、検討できない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	記載なし。
---------------	-------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 記載なし。
---------------------------	-------------------------------

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032113	事業名称	高齢者福祉事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 高齢者福祉事務

事業目的	老人福祉に関する総括事務を行い、高齢者支援サービスを円滑に行う。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	448	1,257		
	決算	19,459			

事業概要	高齢者施策に関する各種申請に対する通知書の発送、消耗品の購入等の一般事務。また、入院・入所中の高齢者が一時帰宅する際に特殊寝台を貸与する業者への委託業務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績	0			
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績	0			
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	短期ベッド利用件数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	事務事業であるため、必須である		事業の大半は事務であり、補助等はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	事業の大半は事務であり、委託できない。		事務事業については、検討していない。短期ベッドについては、低所得者への配慮を行っており適正と考えている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度のみ、新型コロナウイルス感染症による支援として、在宅ケアを継続するため、訪問サービス事業者等に対して防護服などの物資の支援及び要介護者一人あたり15万円の協力金を事業者に給付する「新型コロナウイルス感染症在宅ケア継続支援協力金事業」を実施。また、75歳以上の一人暮らしの方に新型コロナウイルス感染症や熱中症予防の注意喚起、給付金詐欺の啓発を行うとともに、返信用はがきにて、生活での困りごと等について返送してもらう「高齢者への見守り・声掛けはがき」を送付。その他本市が、内閣府から令和2年度の自治体SDGsモデル事業に採択され、TOMAS連携と「商助」を軸として、「富田林市介護予防・健康ポイント事業」をモデル実施としてスタート。市民に活動量計を貸与し、ウォーキング等の健康活動を促進するとともに、体組成計及び活動量計リーダーを地域店舗や公共施設に設置(拠点化)し、市民がウォーキング等の活動の中で利用することで、健康数値の見える化や健康ポイントの蓄積を行う仕組みを構築する(令和3年度以降は他事業にて継続実施)。本来、当事業については、高齢者の各種事業を実施するための義務的的事业あり、短期ベッド貸与については、介護保険制度の補完事業を行う上で、引き続き必要な事業と考えられる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高齢者人口の増加に伴い、全体的に対象者の増加が見込まれることから、事務的経費についても増加する見込みである。短期ベッド貸与委託料については、介護保険外のサービスにより一時的な在宅生活での支援事業として、一定予算を見込む必要がある。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032117	事業名称	配食サービス事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 配食サービス事業

事業目的	在宅一人暮らし老人等調理が困難な者に対し、給食サービスを行うことにより居宅での生活の援助をし、福祉の増進を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 26,190	25,877		
		決算	25,488			

事業概要	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯で、老衰、心身の障害、傷病等の理由により食事の調理が困難な者に、週5回、昼食を配食し、同時に安否確認を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	登録人数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	1,250	1,260	1,270	1,280
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,300 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	配食数	→	単位	予定	60,000	61,200	62,500	64,000
				実績	55,651			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	配食による栄養改善と同時にボランティアによる安否確認等必要度は高い。またボランティア活動として、高齢者の生きがいづくりにも繋がっている。		現在、市単独事業のため得られるものはない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	委託により実施している。		事業開始から見直しも適宜行っており、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることに寄与する事業で、配食による栄養改善が介護予防にもつながっている。一方で事業継続のための委託業者の人員体制等の維持や、食材費の高騰による弁当の質の確保が課題である。また、これまで事業を支えていた配食ボランティアといった担い手不足等新たな課題もある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、年々利用者数の増加が今後も見込まれていく。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032120	事業名称	街かどデイハウス事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 街かどデイハウス事業

事業目的	在宅の高齢者に対し、通所による各種のサービスを提供することによって、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態になることへの防止を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,600	4,600		
		決算	3,394			

事業概要	要介護・要支援に該当しない65歳以上の在宅高齢者に対して、住民参加による柔軟できめ細かな介護サービス(給食や健康チェック、健康体操、その他日常生活の向上に資する事業など)を提供する街かどデイハウス運営団体への補助金事業。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	延利用者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 → 4,200 人)				
活動指標1	補助金額	→	単位	予定	7,600	4,600	4,600	4,600
				実績	3,394			
活動指標2	延利用時間数	→	単位	予定	24,900	24,000	24,000	24,000
				実績	6,562			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	要介護・要支援に至らずとも虚弱な状態である高齢者の介護予防や閉じこもり防止につながる事業を行う事業者への補助であり必要である。		府補助金対象事業である。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	補助金事業のため、委託できない(実施は委託)。		要綱により補助割合が決まっている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度は、緊急事態宣言発令の影響を受け、開催日数の減や高齢者自身の利用控えにより利用者数が大幅に減少、活動実績による補助金額も減少する。当事業は、要介護・要支援認定を受けずに、要件のみで利用できるため、介護保険事業の補完事業となっている。現在、実施機関2団体へ補助金を交付。実施事業者の適正な運営と大阪府補助金の継続性について課題がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高齢者の通いの場の充実が求められる中で、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、介護予防事業の一つとして引き続き事業を実施していく必要がある。高齢者人口が年々増加していることから、新型コロナウイルスのワクチン接種による予防対策等により、今後利用者数については回復する可能性が予想される。但し、基本チェックリストの利用による日常生活総合支援事業の利用者と重なるため、今後どれだけ回復するのは不確定である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032122	事業名称	訪問理容サービス運営事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分業別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 訪問理容サービス運営事業

事業目的	老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容院や美容院に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、居宅でこれらのサービスを受けられるよう訪問による理容サービスを提供し福祉の増進に資する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	24	16		
	決算	18			

事業概要	介護保険での認定が介護度4以上の者で、座位(家族での介助による場合も含む。)が保つことができる者の居宅への訪問による、理髪サービス。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	利用回数	単位	予定 12	12	12	12
		実績	9			
【 回 】 (令和8年度目標値 → 12回)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	登録人数	単位	予定 3	10	10	10
		実績	10			
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	利用者は少ないが、制度としては備えておく必要がある。		利用実績が少なく、市の負担も少額であるため。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	既に委託しており、利用券方式にて実施。		福祉事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	利用条件があり、利用頻度は低いものの、福祉的意味合いも含め、在宅高齢者の衛生面や精神衛生面に役立つ事業と考えている。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も増加見込のため、引き続き事業については一定維持する方向である。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032125	事業名称	指定介護予防支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 指定介護予防支援事業費		(小事業) 指定介護予防支援事業

事業目的	介護保険法第115条の20の規定により、市が運営する地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、介護予防給付のケアマネジメントを行う事業。介護予防や介護度の重度化を防ぐことを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 28,765	31,237		
		決算	26,435			

事業概要	要介護認定の要支援1又は2の認定を受けた者が、自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン(介護予防サービス計画)の作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行う(原案作成は指定居宅介護支援事業所に委託)
------	--

■実施(DO)

成果指標1	原案作成件数(新規)	→	単位	予定	170	180	180	180
				実績	137			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 190 件)				
成果指標2	原案作成件数(更新)	→	単位	予定	4,980	4,990	4,990	4,990
				実績	5,944			
				【 件 】 (令和8年度目標値 → 5,000 件)				
活動指標1	原案作成料負担金	→	単位	予定	25,149	25,652	26,165	26,165
				実績	22,856			
				【 千円 】				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地域包括支援センターの必須業務		制度により決定されている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	外部事業所に委託済。		制度により決定されている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	法律等により地域包括支援センターが行わなければならない義務的な事業。要支援認定者の介護保険利用に際して、アセスメントやサービス利用の調整を行い、本人の介護予防や在宅生活の支援を行う重要な事業である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 日常生活総合支援事業への移行期間から、利用者数は少しずつ増加しているため、高齢者数が増加していることも踏まえ、引き続き一定の事業費は必要である。
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	032162	事業名称	シルバー人材センター補助事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 福祉会館費		(小事業) シルバー人材センター補助事業

事業目的	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 16,630	16,630		
		決算	16,630			

事業概要	シルバー人材センターへの補助事業
------	------------------

■実施(DO)

成果指標1	就業実人員(年間)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	5,946	5,975	5,975	5,975
成果指標2		→	【人】	(令和8年度目標値 → 6,000人)				
				実績	4,770			
活動指標1	補助金額	→	単位	予定	16,500	16,500	16,500	16,500
				実績	16,500			
活動指標2	会員数(年度末)	→	【人】	予定	930	850	850	850
				実績	750			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	高齢者の社会参加及び生きがいづくりにつながる事業を行う団体への補助金であるため。		団体自らの業務により収入増ができれば、補助金額の見直しは可能である。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	補助金事業であるため。		適正さを測る基準がない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	シルバー人材センターは近年、会員規約の見直しや就業機会の拡大を図るなど収入増加の取組みに努めている。センター自体の事業は、高齢者の生きがいづくりや社会参加につながっていることから、重要だと考えているが、年金支給の引き上げや定年延長等就労する高齢者が増加し、会員数が伸びていない等の課題がある。また、会員数の高齢化についても顕著な課題となっている。今後は老朽化したシルバー人材センターの事務所移転の問題等も含め、補助金額の増額が必要となる可能性も考えられる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今後も一般高齢者施策や地域支援事業等本課の業務に深く関わっていく団体であることから、補助金交付を継続する方向ではあるが、団体自らの業務改善、見直し等については、奨励及び助言等を行う必要がある。
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	033101	事業名称	老人憩いの家管理運営事務
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉施設管理事業
	(目) 老人福祉費		(小事業) 老人憩いの家管理運営事務

事業目的	市立老人憩いの家を運営管理し、老人福祉の向上に資する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 18,023	17,570		
		決算	16,410			

事業概要	おおむね60歳以上の人が、地域での教養の向上、レクリエーションなどのために利用する施設の管理運営。運営の委託、管理・運営経費の支払い等を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	延利用人数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	65,437	65,000	65,000	65,000
成果指標2		→	単位	予定				
				実績	27,425			
				(令和8年度目標値 → 65,000人)				
活動指標1	運営委託料	→	単位	予定	6,270	6,270	6,270	6,270
				実績	6,270			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 高齢者の集いの場、社会参加促進等、高齢者福祉の増進に寄与している	新たな財源の検討	○:得られるものはない 市立の施設であり、市が負担するものとする
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 管理業務は委託済。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 高齢者福祉増進の目的から、条例で利用料無料となっているため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和2年度は、緊急事態宣言発令の影響を受け、休館や高齢者自身の利用控えにより利用者数が大幅に減少する、しかし、高齢者人口が年々増加する中で、介護予防の観点から高齢者の集いの場として、また社会参加できる身近な場所として、引き続き必要な施設である。現状、施設や設備の老朽化、地域によっては管理運営の担い手不足等の課題もあり、今後施設の存続等も含め、公共施設のあり方の中で再度検討していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 施設の老朽化、管理運営の担い手不足等の課題に対応するため、施設を維持・継続していく上で、一定の維持費及び管理費等の費用は必要である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	034119	事業名称	地域医療介護総合確保基金事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉施設整備事業
	(目) 介護保険事業費		(小事業) 地域医療介護総合確保基金事業

事業目的	大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金を利用し、地域密着型サービス等の整備を行う。介護サービス基盤の充実を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 131,271	267		
		決算	0			

事業概要	介護保険事業計画において、整備を計画した地域密着型サービスを運営する事業所を公募により決定し、大阪府の補助金を利用して、そのサービス事業所の建設費や開設準備経費の補助を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	臨時的な補助金を利用しての事業であり、施設整備をすれば完了となるため、継続的な成果指標が設定できない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	公的介護施設等設置事業者選考委員会開催回数	→	単位	予定	2	4	4	2
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 介護保険事業計画に基づいた施設整備である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 全額国負担である。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 補助金事業であるため、委託できない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 施設計画に受益者負担はないため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険事業に基づき、公的介護施設等設置について事業者公募及び決定を行い、事業者に対する国の交付金事務を行う事業として必要である。第7期(2018年度～2020年度)では、応募した事業者が選考で、基準点に達しなかったため、施設整備に繋ぐことができなかった。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和4年度・5年度に事業所の整備計画があり、決定のためそれぞれの前年度に委員会を開催し、公募を行う予定であるため、それに伴う予算、また事業者に対する府の補助金交付を行う予定である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	039111	事業名称	介護保険事業特別会計繰出事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 介護保険事業費		(小事業) 介護保険事業特別会計繰出事業

事業目的	介護保険事業の運営を、健全かつ円滑に図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,727,484	1,831,989		
		決算	1,748,502			

事業概要	介護保険特別会計への繰出し事業。介護保険事業の職員人件費、事務費、介護給付費及び地域支援事業費の市負担分等の繰出しを行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→			
成果指標2		→			
活動指標1		→			
活動指標2		→			
活動指標3		→			
活動指標4		→			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 事業を行うための必要経費である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 補助金等を除いた、市負担分である。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題) 市会計の繰入事務である。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない 経理事務のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険事業の必要経費である。
---------------	-----------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>介護保険事業費の増加に伴い、増加する見込みである。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	039113	事業名称	ホームヘルプサービス利用料扶助事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 介護保険事業費		(小事業) ホームヘルプサービス利用料扶助事業

事業目的	障害者施策によるホームヘルプサービス事業の利用者が介護保険制度の適用を受けることとなった際に、利用者負担の軽減を講じ、サービスの継続的な利用促進を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	125	125		
	決算	0			

事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者で、境界層該当である障害者が、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を利用する際に、利用料の軽減を行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。	単位	予定				
		実績					
【 千円 】 (令和8年度目標値 → 千円)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 千円 】 (令和8年度目標値 → 千円)							
活動指標1	助成額	単位	予定	124	124	124	125
		実績		0			
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	法の規定に基づいた事業である。		制度により定めがある。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	法の規定に基づいた事業である。		制度によるものである為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	制度による助成事業のため、現在利用者はいないが、継続する必要がある。
---------------	------------------------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 制度が存在する限りは継続する。
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	039114	事業名称	社会福祉法人生計困難者対策補助事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 介護保険事業費		(小事業) 社会福祉法人生計困難者対策補助事業

事業目的	社会福祉法人等が生計困難者に対して介護保険サービスに係る利用者負担額減免事業を実施した場合に、その減免額が所定の割合を越えた部分に対して補助を行うことにより、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,973	1,350		
		決算	857			

事業概要	市は利用申請のあった低所得の生計困難者に、審査後に確認証を発行し、利用者は負担軽減を実施する社会福祉法人の介護保険サービスを利用する際に確認証を提示することにより、利用料軽減(利用料の1/4軽減等)を受けることができる。社会福祉法人は市町村に申請することにより、減免額の一部の補助(一定額を超えた1/2等)を受けることができる。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	法定事務のため、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	軽減確認証を交付した人数	→	単位	予定	90	90	90	90
				実績	65			
			[人]					
活動指標2	軽減を行った社会福祉法人等の数	→	単位	予定	13	13	13	13
				実績	10			
			[法人]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	法の規定に基づいた事業である。		制度により定めがある。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	補助金事業のため委託できない。		制度によるものである為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	低所得者対策の事業であるため、一概に利用者が多ければ評価できるものでもないが、一定数の利用者は常にあると考えられる。また、利用料の減額は社会福祉法人が自主的に行うため事業所数の増加には限界がある。また、補助を行う事務も非常に煩雑である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>事業対象者が限定的ではあるが、高齢者人口の増加に伴い、利用者も増加する見込みである。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	039116	事業名称	介護保険利用者負担助成事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 介護保険事業費		(小事業) 居宅サービス利用者負担助成事業

事業目的	低所得の生計困難者に在宅介護サービスの一部を助成することにより、低所得者のサービス利用を促進する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 190	182	/	/
		決算	58	/	/	

事業概要	低所得の生計困難者は、対象となる介護サービスを利用した場合、申請書に添付書類を添えて市に申請し、市は要件を審査したうえで、利用者負担額の1/2を、高額介護サービス費を控除したのちに利用者に助成する。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない	単位	予定			
		実績		/	/	/
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績		/	/	/
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	助成を行った人数(延べ)	単位	予定	60	60	60
		実績		12	/	/
活動指標2		単位	予定			
		実績		/	/	/
活動指標3		単位	予定			
		実績		/	/	/
活動指標4		単位	予定			
		実績		/	/	/

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	低所得者の利用促進を行うことで、高齢者の福祉の増進につながる		市の単独事業である
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	対象者に対する財産調査を行ったうえで、審査支払するため、委託できない。		受益者負担は介護保険制度に基づいているため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	低所得者対策の事業であり、対象者の収入により必要なサービス利用控えを防止する効果は見込まれる。評価指標として、一概に利用者が多ければ評価できるものではないが、要件に該当する利用者は潜在的に一定数いると考えられる。その一方で実績人数が減少しているため、引き続き制度周知方法の改善が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 事業対象者が限定的ではあるが、高齢者人口の増加に伴い、利用者も増加する見込みは高い。制度利用を促進するため、要件に該当する人や各サービス提供事業所、介護支援専門員に周知をさらに進めることが必要。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	712101	事業名称	介護保険管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 介護管理事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 介護保険管理事務

事業目的	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	27,290	28,553		
	決算	35,908			

事業概要	介護保険被保険者の資格管理(台帳整備、被保険者証の送付等)、介護保険システムの保守委託、介護保険制度の趣旨普及等、介護保険に係る事務全般を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	基本的な事務を行う事業であるため、成果指標の設定にはなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【 千円 】	(令和8年度目標値 → 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 〃 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	被保険者証送付数(65歳到達時)	→	単位	予定	1,364	1,298	1,337	1,411
				実績	1,351			
活動指標2	被保険者数	→	単位	予定	33,242	33,315	33,343	33,646
				実績	33,550			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	制度を実施するうえで基本的な事務であるため、必要である。		制度改正に伴うシステム改修等で補助金を得られる可能性はあるが、恒常的な補助金ではなく、臨時的で他事業と一括での補助となる可能性が高い。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	業務システムのメンテナンス等は委託しているが、それ以外は一般事務のため委託できない。		事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険制度の根幹を成す事業であるため、事業自体は評価するものではない。また、今後も高齢化率の上昇に伴い被保険者が増加するため、効率的な事務が必要となる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も高齢者人口が増え続けることから、それに伴う事務経費も増加する見込みである。 令和4年度はシステム更新の年度で、機器の入替やシステム更新に伴う経費の増加予定。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	712201	事業名称	賦課徴収事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴収費		(中事業) 賦課徴収事務
	(目) 賦課徴収費		(小事業) 賦課徴収事務

事業目的	介護保険事業運営に不可欠な財源の一部を賄う介護保険料の、賦課・徴収に係る事務を行う。介護保険財政の円滑化を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 11,704	11,794		
		決算	11,593			

事業概要	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対する介護保険料の賦課・徴収事務を行う。介護保険料決定通知書等の送付、収納に係る事務を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	介護保険料徴収率	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	96	96	96	96
【 % 】				(令和8年度目標値 → 97 %)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 制度の根幹を成すものであり、必要不可欠。	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない 国庫、府費の対象となる事業ではないので、特に得られるものはなし。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) コールセンターの活用等、他課が委託している事業の利用や、国保徴収員への徴収依頼を行っている。	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない 事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険料は介護保険制度の根幹を成すものであるため、事業自体は義務的なものである。徴収については、被保険者の8割が特別徴収対象者であるため、効率化は十分にできている。課題としては普通徴収分の収納率向上であり、特に滞納分の整理について進めていく必要がある。また、今後は高齢化率の上昇に伴い被保険者が増加するため、効率的な事務が必要となる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 市の高齢化率の上昇に伴い、被保険者も増加するため、通知書等の作成・送付に係る経費は増加していくと見込まれる。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	712301	事業名称	介護認定審査会事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 介護認定審査会費		(中事業) 介護認定等事務
	(目) 介護認定審査会費		(小事業) 介護認定審査会事務

事業目的	介護保険法第14条に規定された要介護・要支援認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 11,095	12,025		
		決算	8,461			

事業概要	介護認定審査会の運営に係る事務を行う。審査に必要な資料作成、送付、委員報酬の支払い等。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	認定審査会開催数	→	単位	予定	166	166	166	166
				実績	116			
活動指標2	結果通知件数	→	単位	予定	6,600	6,600	6,600	6,600
				実績	4,572			
活動指標3	延期通知件数	→	単位	予定	5,800	5,800	5,800	5,800
				実績	2,484			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	介護保険制度の根幹を成す事務のため、必要不可欠である。		保険者である市が行う事業のため、補助等はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	審査会の運営や設置など、市(保険者)の責任で行うため、現状では委託は困難である。		事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	高齢者人口の増加に伴い新規申請数が増加している。令和元年度より、国より示された認定審査会の簡素化(令和2年度360件)を実施したことにより、一定数の更新申請について審査会の議論を省略することにより、臨時審査会を開催せずに審査会1回当たりの審査件数を増加させることができたため、課題であった延期通知の件数を減らすことが出来た。また、令和2年度においては「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」の通知により認定審査会を介さず認定決定した対象者も複数おり一部業務負担が軽減された。(令和2年度対象者335件)今後臨時的な取り扱いについては終了の可能性もあることや、窓口での新規申請等の受付や結果の通知などの事務は減少せずに、依然として増加しており、事務効率化は課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今後の更なる高齢者の増加が見込まれる中で、業務量の増加に対応する必要があるが、人員等の増員も厳しい状況の中、適正な介護度を決定するため、担当職員が審査会事務に注力する必要がある。また、認定審査会の簡素化や「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」など国からの新たな通知等による取り扱いについては要介護認定決定が迅速にできるものや業務負担軽減の可能性が高いものについては積極的に活用をしていく必要があると考える。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	712302	事業名称	介護認定調査事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 介護認定審査会費		(中事業) 介護認定等事務
	(目) 認定調査等費		(小事業) 介護認定調査事務

事業目的	要介護・要支援認定申請をした被保険者に対し、認定調査や主治医意見書の送付・回収を行い、認定を行う事務。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	50,102	61,670		
	決算	45,299			

事業概要	介護保険法第27条に規定された認定調査や主治医意見書の作成依頼・回収等、要介護認定に係る事務全般を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	一次判定までの平均日数 (少なくすることで、法定内の認定結果を出す目標に繋げる)	→	単位	予定	23	22	22	22
				実績	20			
			【 日 】	(令和8年度目標値 → 21 日)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	直営調査件数	→	単位	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,007			
活動指標2	委託調査件数	→	単位	予定	3,900	3,900	3,900	3,900
				実績	2,046			
活動指標3	延期通知の理由が主治医意見書の提出の遅れた件数	→	単位	予定	104	104	104	104
				実績	216			
活動指標4	延期通知の理由が認定調査の遅れた件数	→	単位	予定	247	247	247	247
				実績	115			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 介護保険制度の根幹を成す事務のため、必要不可欠である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 保険者である市が行う事業のため、補助等はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 認定調査は既に一部委託を行っている。	受益者負担の適正さ	ー:該当しない 事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>認定期間の延長や「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」の通知により、審査件数は減少したが、今後はその反動で大幅な更新申請者の増加が見込まれている。また、高齢者の増加に伴い、新規申請数は年々増加しており、認定調査員の安定した確保は引き続き必要である。新規申請等は市職員である非常勤職員が認定調査を行う必要があり、本市の認定調査員は認定調査を専門に行っている上、認定調査票作成のレベルも優れている。市職員による全件認定調査を行うことが理想であり非常勤職員の認定調査員の確保は必要であるが元々人材不足である業種であることなどからも人材確保は非常に困難である。現段階では非常勤職員の認定調査員を確保しつつ質の高い調査委託事業者の確保等が必要であるが確保は難しい。</p>
------------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>認定調査票を受領した際には全件点検を実施。必要に応じ委託事業所に指導を実施しているが委託事業者では、認定調査の定義や調査方法などの細やかな指導が行き届かず、認定調査票としての完成度は低くならざるを得ない。市の非常勤職員であれば、指導の機会を十分かつ定期的に確保でき、専属で認定調査業に従事できることもあり質の高い認定調査が可能であると考え。</p> <p>特に認定調査票は被保険者の具体的な状態像が分かる指標として非常に重要なものである。また、認定審査会において議論される資料として重要であり、介護度の決定に大きく影響を及ぼすものであり、介護認定の適正な運営を考え、非常勤職員での調査のウエイトを増やすことが理想的であるが例年人材確保が大きな課題となっている。認定調査を行う職員は介護支援専門員という資格を持つ専門職であるが本市の認定調査員の給与体系は民間の社会福祉施設等の介護支援専門員の給与よりも安価に設定されており、人材確保の課題となっていると考えられ今後は給与体系の見直しも必要であると考えられる。実情では職員だけで対応できる件数ではないため、質の高い委託事業者を確保するとともに指導的立場である市担当職員の確保やスキルアップとその他業務の改善が必要である。</p>
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	712501	事業名称	介護保険事業計画策定等事務
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 計画策定委員会費		(中事業) 介護保険事業計画策定等事務
	(目) 計画策定委員会費		(小事業) 介護保険事業計画策定等事務

事業目的	介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」及び老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」を一体的に計画し、高齢者がすこやかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 4,344	394		
		決算	4,081			

事業概要	高齢者保健福祉計画等の委員会を開催する。介護保険事業計画は3カ年計画のため、3年に1度は計画策定を行い、その他の年は計画の進捗状況を確認する。また、地域密着型サービス運営委員会の開催も行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	委員会開催数(計画等推進委員会)	→	単位	予定	5	1	1	5
				実績	5			
			[回]					
活動指標2	委員会開催数(地域密着型サービス運営委員会)	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
			[回]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	介護保険法で策定が義務付けられているため、不可欠である。		市の責任で行っているため、補助金等はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	計画の策定にあたっては、コンサルタント事業者の一部委託を実施している。		事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事業実施については義務付けのあるものであり、評価対象とはなりにくく、事業自体の評価も、国の施策の反映、市全体としての施策の反映などの要素もあり、中・長期的な評価が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、今後はより一層、計画の方向性が重要であり、義務的な事業であることから同様の予算は必要となる見込み。</p>
-------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	722101	事業名称	介護サービス給付等事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) 介護サービス等諸費		(中事業) 介護サービス等諸費
	(目) 介護サービス等諸費		(小事業) 介護サービス給付等事業

事業目的	要介護又は要支援認定を受けた被保険者のうち、指定事業所から居宅介護サービス及び指定介護予防サービスを受けた時又は施設サービス等を受けた時に要する費用に対して保険給付をする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 10,589,232	10,698,656		
		決算	10,304,216			

事業概要	介護保険法に基づく居宅介護サービス又は指定介護予防サービス、および施設サービス等に係る給付管理事業。要介護又は要支援認定を受けた被保険者が介護又は介護予防サービス等を受けた時に要する費用に対し9割(一定以上所得者には8割又は7割)を保険給付する。また、サービスを受けた被保険者の費用負担が一定以上となった時、高額介護サービス費等を支給する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	利用の結果である給付費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	給付費	→	単位	予定	10,589,232	10,698,656	11,124,365	11,634,416
				実績	10,304,216			
			[千円]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	国制度における保険給付である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	保険給付の支払いであり保険者の役割である。		公的保険事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	増加する要介護認定者等への保険給付事業であるため、必要不可欠である。今後も増加が見込まれるため、給付の適正化が課題である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加が見込まれるため、給付費は増加する。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	722301	事業名称	審査支払事務
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 保険給付費	事業種別	(大事業) 保険給付費
	(項) その他諸費		(中事業) その他諸費
	(目) 審査支払手数料		(小事業) 審査支払事務

事業目的	介護保険法に基づく審査支払に係る事務	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	9,682	9,682		
	決算	8,685			

事業概要	指定居宅サービス事業者等から居宅サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	支払額	→	単位	予定	9,682	9,682	10,674	9,321
				実績	8,685			
			[千円]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	事業の必要経費である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	審査支払いにかかる事務のため、委託に馴染まない。		保険給付上の事務事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	増加する要介護・要支援認定者への保険給付事業の必要経費であるため、必要不可欠である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、認定者も増加が見込まれるため、費用は増加する。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752201	事業名称	包括的支援事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 包括的支援事業費		(小事業) 包括的支援事業

事業目的	地域包括支援センターの円滑な運営を図り、高齢者を中心とした医療・介護・保健の円滑な連携等、包括的・継続的な支援を推進する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	102,270	102,299		
	決算	100,014			

事業概要	高齢者の相互相談窓口である地域包括支援センターや在宅介護支援センターの運営及び、介護・医療連携、緊急宿泊、高齢者虐待案件の対応等の事業を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	地域包括支援センター相談対応件数(市内3包括)	→	単位	予定	12,188	12,188	12,188	12,188
				実績	10,488			
			【 件 】	(令和8年度目標値 → 12,188 件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 〃 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	地域包括支援センターの運営	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	3			
			【 箇所 】					
活動指標2	地域包括支援センターの適切な人員配置(市内3包括)	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	21			
			【 人 】					
活動指標3	地域包括支援センター運営協議会の開催	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
			【 回 】					
活動指標4	在宅介護支援センターの設置	→	単位	予定	6	6	7	7
				実績	6			
			【 箇所 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	国制度における事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	市内3圏域のうち、2圏域は地域包括支援センターは委託している。直営の1圏域は基幹型包括支援センターとして位置付け、市内地域包括支援センターの中心的な役割を担っている。今後も引き続き基幹型機能のあり方について検討していく。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各圏域の地域包括支援センターの活動内容については、年2回開催の地域包括支援センター運営協議会にて報告し、協議会の案件で各地域包括支援センターの事業評価を実施している。今後、高齢化や人口減少に伴う医療・介護・地域の各関係機関との連携方法の見直しや地域包括支援センターの役割等整理し、本市の地域包括ケアシステムをいかにして構築していくかが課題である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高齢者数の増加に伴い、地域包括支援センターの役割は年々非常に大きくなっている。地域包括支援センターの業務内容は多様化・複雑化していることから、各センターの機能強化を進めていく上で、新たに認知症推進員の配置等引き続き適切な人員確保に努めていかなければならない。現状、担い手不足等の問題はありますが、国の基準と照らし合わせながら、人件費及び委託料を要望していく必要がある。また、今後も高齢者数の増加に伴い、相談件数の増加等見込まれることから、新たな相談窓口の開設についても検討していく必要がある。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752205	事業名称	介護給付等費用適正化事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 介護給付等費用適正化事業

事業目的	保健給付費の適正化を図る	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	956	927		
	決算	804			

事業概要	介護サービス利用者への給付費通知の送付、住宅改修事業者やケアマネジャーを対象として研修会の実施
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	給付適正化計画重要事業達成状況率 (各事業の達成状況で「計画どおり」又は「計画以上」の割合)	単位	予定	63	75	75	75
		実績		88			
		【 % 】	(令和8年度目標値 → 80 %)				
成果指標2		単位	予定				
		実績					
		【 % 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	ケアプラン点検実施数	単位	予定	100	100	100	100
		実績		64			
活動指標2	住宅改修利用者へのアンケート調査回答率	単位	予定	68	68	68	68
		実績		72			
活動指標3	給付費通知送付件数	単位	予定	8,800	8,800	8,800	9,000
		実績		9,652			
活動指標4	認定調査票の書面指導件数	単位	予定	200	200	200	200
		実績		130			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	介護給付費が適正に給付されるための事業であるため、必要性は高いと考える。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	給付適正化事業は保険者にとって義務的な事業であることから、全8項目のうち全件の委託化は難しいが、一部事業(給付費通知等の発送作業)は委託可能である。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	3年ごとの大阪府適正化計画に基づき項目ごとに目標設定を行い、さらに各年度ごとの目標及び実績報告を行っている。特に適正化に係る点検作業については煩雑なものが多く、専門的な知識を要するものが多数あり適正化事務に従事できる職員の確保や専門知識の習得も必要である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>給付適正化事業はさらなる給付費の増大が予想されている介護保険制度の中でも、重要な事務となっており、国や府からも注目されている状況にある。府下全域の意見交換会等でも点検方法の確立や複雑な制度を理解した上での点検作業が必要なものもあり業務の負担となっているとの意見も多い。引き続き研修会等への積極的な参加や先進市等を参考にしながら、推進していく必要がある。</p> <p>給付費抑制の効果測定が難しい点はあるが、効果的な事業については、積極的な活用やその可能性がある事業についても積極的に実施していく必要があると考える。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752209	事業名称	成年後見制度利用支援事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 成年後見制度利用支援事業

事業目的	高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者の負担を軽減する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,110	1,110		
		決算	264			

事業概要	成年後見制度利用に対しての申立費用、鑑定費用、後見人報酬を補助する。
------	------------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	認知症や精神疾患等が原因で自身の判断能力が著しく低下したことにより、成年後見制度を利用する際に申立の費用を補助する事業であるため、成果を目標とする事業ではない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	成年後見制度申立ての支援(市長申立て含む)	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	0			
活動指標2	利用支援事業利用件数	→	単位	予定	7	7	7	7
				実績	2			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	×:検討していない
	認知症高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者等の負担を軽減する必要な事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	年間の申立件数及び報酬件数から、委託化に費用対効果は薄いと考える。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事業利用者については、困難事例による対応が大半のため、担当職員の専門的知識が求められる。市民の具体的な制度に対する理解度も低く、特に関わりが深いケアマネジャー等への周知・理解について、引き続き努めていく必要がある。特に身寄り等のない認知症高齢者の身上監護や財産管理を行う上で、必要不可欠な制度であることから、実績の有無に関わらず必要な事業である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 年度ごとに件数が増えていくものではなく、高齢単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、親族との関係性の希薄化に伴い、制度利用が今後見込まれることから、事業費について一定の費用を確保する必要がある。利用件数の見込みは困難だが、認知症高齢者の増加が見込まれることから、必要不可欠な事業である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752210	事業名称	住宅改修支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 住宅改修支援事業

事業目的	住宅改修費の支給申請に係る介護支援専門員等が行う理由書作成業務に対して、手数料を支給することで、効果的かつ円滑な利用を促進する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	390	390		
	決算	270			

事業概要	住宅改修理由書作成手数料の支給を行う。
------	---------------------

■実施(DO)

成果指標1	手数料の支給の事業のため成果指標の設定には馴染まない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	住宅改修理由書作成料支給件数	→	単位	予定	158	158	158	158
				実績	90			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	速やかな住宅改修を支援することで介護予防に資する。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	理由書作成は、事業者等が行っている。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	住宅改修理由書の請求については毎月給付実績と突合しており適正な給付はできていると評価。課題については現在のところ見当たらない。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者数が増え続けている状況では、予算額も上昇することは避けられないが、適正な積算を行うことにより予算額を算出する。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752212	事業名称	介護相談員派遣事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 介護相談員派遣事業

事業目的	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪ねて相談に応じることにより利用者の不安の解消を図るとともに、介護保険施設等のサービス向上を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,439	2,390		
	決算	373			

事業概要	介護施設等への相談員の訪問、相談員への研修及び介護事業者への制度の周知を行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	びあ介護相談員新規養成人数	単位	予定	4	4	5	5
		実績		2			
		【 人 】	(令和8年度目標値 → 5 人)				
成果指標2		単位	予定				
		実績					
		【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	びあ介護相談員訪問回数	単位	予定	730	730	730	730
		実績		70			
活動指標2	びあ介護相談員派遣事業の啓発パンフ作成	単位	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績		0			
活動指標3	びあ介護相談員訪問施設数	単位	予定	23	23	23	25
		実績		4			
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪れ利用者の相談に応じることで、利用者の不安の解消を図るとともに、介護施設等のサービス向上を図る。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	介護保険制度の苦情解決に係る施策であり、市の直接実施が適当である。相談員研修は外部で行っている。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	これまで特養・老健施設と小規模特養及び市に指導権限がある地域密着型サービスであるグループホームを中心にデイサービスを訪問し、利用者の孤独感の解消や介護サービスの向上、利用者権利擁護に役立っていた。しかしながら、コロナウイルス蔓延防止の観点から訪問活動が大幅に縮小し、現在ほぼ活動が行えていない状況にある。今後施設側の意向を確認しながら面談機会を確保するとともにオンライン面談等の新たな活動方法についても検討していく必要があると思われる。 また、人材についても相談員の長期化や高齢化が進む一方で人材についても確保が難しい状況となっている。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国・府とも推進している事業ではあるがコロナウイルス蔓延防止の観点から訪問活動が実施できていない状況である。人材確保については広報以外の新たな方法について検討していく必要があると思われる。また、利用者との直接面談以外の新たな活動方法について検証を行っていく必要があるとともに活動充実のための予算確保を検討していく。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752216	事業名称	家族介護支援事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 家族介護支援事業

事業目的	介護方法の指導、その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のための必要な事業を実施する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	23,364	23,356		
	決算	21,146			

事業概要	家族介護教室の実施、介護用品の支給補助、高齢者位置検索用端末の貸与を行う。
------	---------------------------------------

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	家族介護教室の参加者の数	単位	予定	100	100	100	100
		実績		29			
		【 人 】	(令和8年度目標値 → 100 人)				
成果指標2		単位	予定				
		実績					
		【 】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	家族介護教室の開催数	単位	予定	4	6	6	6
		実績		7			
		【 回 】					
活動指標2	位置検索用端末の貸与数	単位	予定	8	8	8	8
		実績		6			
		【 件 】					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
		【 】					
活動指標4		単位	予定				
		実績					
		【 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のため必要な事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	家族介護教室の開催及び位置検索用端末機貸与業務は、委託している。		要綱に基づくものである。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護用品の支給については、高齢者数・介護認定者数の増加に伴い、今後対象者の増加が見込まれる。そのため国からの通知により第8期の介護保険事業計画実施内で所得要件や要介護度等の基準について示されていることから、今後見直しについて進めていく必要がある。また家族介護教室については、コロナ禍の状況により参加人数が減少したが、家族の介護支援を行うツールとして引き続き必要な事業と考えられる。位置検索用端末の貸与については、認知症高齢者数が増加しているにも関わらず、現状利用実績が伸びていない。認知症高齢者の見守り施策として、改めて活用方法等について検討していく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 介護用品の支給については、国の指針に基づき基準等見直すことにより、今後見込まれる利用者数の増加について、現状の予算内で対応可能とする。家族介護予防教室については、1回の参加者数を減らして、実施回数やメニューの見直しを行い、コロナ禍でも継続実施できるように工夫していく。位置検索用端末の貸与については、利用実績が少なく、あまり活用されていないため、委託業者の見直し等も含め利用者やその家族が利用しやすく、認知症高齢者の見守りに有益となるよう、今後事業の見直しについて検討していく。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752217	事業名称	認知症サポーター等養成事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費		(小事業) 認知症サポーター等養成事業

事業目的	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	117	91	
		決算	69			

事業概要	キャラバンメイト・MEET★富田林推進員研修、認知症サポーターフォローアップ研修の開催
------	---

■実施(DO)

成果指標1	認知症サポーター養成数	→	単位	予定	750	750	750	750
				実績	119			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 750 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	認知症サポーター養成講座の実施	→	単位	予定	30	30	30	30
				実績	7			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	地域や職域において、認知症とその家族を支えるサポーターを養成するとともに、認知症への理解を広げる事業であるため、必要性は高い。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	市独自のキャラバンメイト養成講座は実施せず、大阪府が開催する要請講座へ参加することで、効率化を図っている。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	人口に対する認知症サポーターの養成率は、国の目標値を上回っているものの、コロナ禍で今後認知症サポーターをどのように拡充させていくのか、また認知症サポーターが活動・活躍できる場について、適切な体制整備の構築に向けて今後努めていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>認知症に対する理解を広げて行くことを目的とする事業のため、今後当事者の声や認知症の方を支援する機関の意見等聞きながら市長の施政方針にも掲げている認知症条例の制定に向けて、条例を基本理念として事業実施していく予定。そのため、必要最低限の事業経費については、引き続き確保していきたい。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752218	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 在宅医療・介護連携推進事業費		(小事業) 在宅医療・介護連携推進事業

事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,000	1,240		
	決算	2,000			

事業概要	以下の事業を富田林医師会へ委託 ①地域医療サービス資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催 ③医療・介護関係者の研修会の開催 ④地域住民への普及啓発
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	富田林医師会への委託事業であり、主に体制整備に関する事業であるため、成果指標は設定しません。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	在宅医療・介護連携の課題の抽出と検討会議の開催	単位	予定	12	12	12
		実績		8		
活動指標2	医療・介護関係者の研修会の開催	単位	予定	2	2	2
		実績		4		
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 第8期介護保険事業計画における基本目標の1つである地域包括ケアシステムの深化・推進における「医療・介護連携推進を図るための体制の充実」が施策項目の一つとなっている。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	○: 委託できる 富田林医師会への委託事業である。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	地域包括ケアシステムの深化・推進において、医療・介護連携は必要不可欠である。今後も医師会等との関わりを深め、医療機関と介護事業所等の関係者の連携をより一層推進していく必要がある。特に医療・介護連携がスムーズに行えるように今後コーディネート機能を充実させていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>当事業については、医師会と連携しながら、各種研修会の開催やもの忘れ医療・介護相談の実施、また健康市民フォーラムの開催、とんだばやし健幸サポートチャンネルの開設等市民に対する普及啓発に努めている。今後、国の方針でも入院治療から在宅医療へと示されていることから、退院後の在宅医療と介護保険制度を結ぶ橋渡し役(調整役)が重要となるため、医療・介護連携がスムーズに行えるように「在宅介護医療コーディネーター」を配置するため、今後委託料の増額等について、予算要望していく必要がある。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752219	事業名称	生活支援体制整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 生活支援体制整備事業費		(小事業) 生活支援体制整備事業

事業目的	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービスの提供のみならず、地域での多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,767	2,704		
		決算	2,638			

事業概要	生活支援コーディネーターの配置、富田林市生活支援等サービス体制整備協議体の開催
------	---

■実施(DO)

成果指標1	協議体への参加団体数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	13	14	14	15
			【団体】	(令和8年度目標値 → 16 団体)				
成果指標2	地域活動の立ち上げ及び継続支援を行った団体数	→	単位	予定	6	6	6	9
				実績	9			
			【団体】	(令和8年度目標値 → 9 団体)				
活動指標1	地域団体の取り組みの把握数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	6			
活動指標2	富田林市生活支援等サービス体制整備協議体の開催	→	単位	予定	6	3	3	3
				実績	2			
			【回】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【 】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【 】					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	介護人材の不足が進む中で、地域で高齢者の支え合い・助け合い体制づくりを構築する事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	第2・第3圏域の生活支援コーディネーターについては委託済。第1圏域の生活支援コーディネーターについて、引き続き適切な委託機関を検討していく。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>当事業は、住民同士の支え合い体制及び仕組みづくりについて、実際住民主体でどのような地域活動が行われているのか、地域資源として把握するとともに、各圏域の生活支援コーディネーターが地域と伴走・サポートしていくことにより、住民主体のサービス及び介護予防の体制を構築していくものである。そのため、地域の高齢者が集える場がない地域においては、新たに集いの場の立上げ支援等が必要と考えられる。しかし、複数回の緊急事態宣言等により、住民による主体的な活動が停止により、現状回復までには至っていない。そのため、住民主体のサービスの考え方等について再検討していく必要がある。</p> <p>今後、生活支援コーディネーターの役割は多岐に渡り、またコロナ禍の中で住民主体の活動については変化が求められることも予想されるため、地域包括支援センター職員がコーディネーターを兼務している場合、地域包括支援センター職員として業務量が増えすぎて行くことへの課題があるため、地域の実情を理解している人材を積極的に確保していく必要がある。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者の支え合い・助け合い体制づくりのため、高齢者が気軽に集える場を市内に増やし、住民主体の場(通所型サービスB)や移動支援(通所型サービスD)の創設が必要である。しかし、コロナ禍の影響により住民主体の場の活動が停止したこと等根本的な仕組みづくりから見直していく必要がある。新たな住民主体の活動に対する仕組み等これまで以上に生活支援コーディネーターの役割が求められることから、市として今後さらに新たな活動を求めていく必要があること、また住民主体の主旨から第1圏域のコーディネーターの委託も含め、担当課として、コーディネーターの的人件費等委託料については、増額を求めていく必要がある。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752220	事業名称	認知症総合支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 認知症総合支援事業費		(小事業) 認知症総合支援事業

事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築する	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	133	133	
		決算	102			

事業概要	認知症介護家族の交流会及び若年性認知症研修の実施。若年性認知症支援の手引きの作成、RUN伴への参加
------	---

■実施(DO)

成果指標1	介護家族交流会の延参加人数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	60	60	60	60
【人】				(令和8年度目標値 → 60人)				
成果指標2	ものわすれ検診の受診者数	→	単位	予定	580	600	620	640
				実績	95			
【人】				(令和8年度目標値 → 700人)				
活動指標1	介護家族交流会の開催	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	5			
【回】								
活動指標2	出張ものわすれ検診の実施	→	単位	予定	32	32	32	32
				実績	9			
【回】								
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
【】								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【】								

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築するための事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 認知症介護家族の交流会や、ものわすれ検診は地域包括支援センターと連携して行っている。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	コロナ禍の影響により、介護家族の交流会やものわすれ検診など実施回数及び参加者数が大幅に減少。今後、事業の実施方法の見直しや多くの方に参加してもらうための工夫等検討していく必要がある。一方で認知症に関する普及・啓発については、認知症高齢者の増加に伴い、市民に対して、様々な形でより一層進めていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 認知症に関する普及・啓発を進めていく上で、ものわすれ検診や介護家族の交流会等に使用する帳票類の作成、交流会や研修会の講師謝礼等必要な費用については、引き続き確保する必要がある。また、本市の認知症支援の取組みの一環として、認知症条例(理念条例)の制定についても今後進めていく必要がある。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752221	事業名称	地域ケア会議推進事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費		(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 地域ケア会議推進事業費		(小事業) 地域ケア会議推進事業

事業目的	包括的・機能的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、他職種による個別ケースを検討する地域ケア会議を開催する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 720	725		
		決算	575			

事業概要	多職種(薬剤師、作業療法士、管理栄養士等)が参画し、毎月、第2・4水曜日にケア方針検討会を開催する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	ケア方針検討会で検討したケース数	→	単位	予定	48	48	48	48
				実績	36			
			【人】	(令和8年度目標値 → 48人)				
成果指標2	短期集中訪問型サービスCにつなげた数	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	18			
			【件】	(令和8年度目標値 → 40件)				
活動指標1	ケア方針検討会の開催回数	→	単位	予定	24	24	24	24
				実績	20			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	ケアマネジャーに対する介護予防ケアマネジメントの周知及び包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、他職種による個別ケースを検討するための事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	個別ケースの検討であることから市が実施主体となる事業である。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護予防の視点に基づき、個別ケースについて多職種による事例検討を通じて、短期集中訪問型サービス〇等へと繋げることで、高齢者自身の自立に向けた生活へと繋げていくとともに、ケアマネジャーの介護予防ケアマネジメントに対する考え方を周知することで、ケアマネジャーの資質向上にも繋がっていく。また、個別ケースの事例検討から地域課題の発見にも繋げていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高齢者自身の介護予防、ケアマネジャーの資質向上、また個別ケースの事例検討からの地域課題の発見等それぞれ今後の介護予防の取組みへも繋がることから、引き続きオンライン開催等含め月2回の実施を継続していく必要がある。
-------------------	---

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752301	事業名称	介護予防・生活支援サービス事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 介護予防・生活支援サービス事業費		(中事業) 介護予防・生活支援サービス事業費
	(目) 介護予防・生活支援サービス事業費		(小事業) 介護予防・生活支援サービス事業

事業目的	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度の対象として支援する。そのため、個々の要支援者等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、適切な事業を包括的かつ効果的に実施する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	384,351	406,657		
	決算	346,530			

事業概要	介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、基準緩和型訪問サービスA、基準緩和型通所サービスA、短期集中型訪問サービスC、短期集中型通所サービスCの実施
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	介護給付に準じた事業であり、利用の結果である事業費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	基準緩和型訪問サービスAの利用者数	単位	予定	100	30	30
		実績		2		
活動指標2	基準緩和型通所サービスAの利用者数	単位	予定	72	120	150
		実績		96		
活動指標3	短期集中型訪問サービスCの利用者数	単位	予定	70	50	50
		実績		18		
活動指標4	短期集中型通所サービスCの利用者数	単位	予定	50	50	50
		実績		10		

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	要支援1・2及び新たに事業対象者として、介護予防給付の訪問介護と通所介護サービスが、市町村が実施する総合事業として地域支援事業へ移行された事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	公的介護保険制度に含まれている事業のため、委託できない。		基本的に介護保険給付の負担割合と同じである。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	当事業については、市独自基準である緩和した基準のサービスの利用者数を増やして、一人でも多くの高齢者の方が自立した生活に繋がられることを目的としている。基準緩和型訪問サービスAについては、訪問介護相当サービスとの区別化することができず、利用者数が伸び悩んでいる。一方で、基準緩和型通所サービスAは、介護予防に特化した取組みとして、年々利用者数が増加。今後も通所介護相当サービスから移行できるように進めていく必要がある。なお、短期集中型訪問サービスC及び短期集中型通所サービスCについては、ケアマネジャーへの理解が得られず、利用者数が現状伸び悩んでいる。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>各介護予防相当サービスについては、保険給付に準じており、今後も高齢者数の増加に伴い、利用者数や給付費が増加することが予想される。基準緩和型各サービスAについては、今後も市として力を入れていきたい事業であることから、利用者数だけで判断することなく、各介護予防相当サービスからの移行及び指定事業者が参入しやすい基準等引き続き検討していく必要がある。また、短期集中型各サービスについては、直接高齢者者の介護予防・重度化防止にも繋がることから、利用者負担等ないことも踏まえ、介護予防ケアマネジメントの一環としてケアマネジャーへの周知及び理解について引き続き求めていく必要があり、目標とする人数や支援機関等等積算の上、予算を要望していきたいと考えている。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752302	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 介護予防・生活支援サービス事業費		(中事業) 介護予防・生活支援サービス事業費
	(目) 介護予防ケアマネジメント事業費		(小事業) 介護予防ケアマネジメント事業

事業目的	介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態となっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 52,290	60,496		
		決算	46,689			

事業概要	介護予防ケアマネジメントの実施
------	-----------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	保健給付費における介護予防サービス計画給付費にあたる事業であるため、成果資料にはなじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	介護予防ケアマネジメント実施数	単位	予定	4,200	10,000	10,000
		【 件 】 実績		9,295		
活動指標2	介護予防ケアマネジメント事業費負担金の額	単位	予定	60,369	60,369	60,369
		【 千円 】 実績		42,617		
活動指標3		単位	予定			
		【 】 実績				
活動指標4		単位	予定			
		【 】 実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	介護予防事業における介護予防支援と同じ事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	原則、各地域包括支援センターが行う業務であるが、地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ介護予防支援の委託も行っている。		介護保険制度では、サービス計画に利用者負担はない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	高齢者自身が地域において、自立した日常生活を送れるように支援するものであり、基本的なケアマネジメントのプロセスに基づく事業である。本市として引き続き介護予防ケアマネジメントに積極的に取り組むことで、高齢者の介護予防及び重度化防止に繋げていきたいと考えている。昨年度からコロナ禍の影響により、日常生活総合支援事業の利用者数が減少したため、介護予防ケアマネジメントの利用者数も減少。要支援1及び要支援2の利用者の重度化防止に向けて、介護予防ケアマネジメントの取組みにより、積極的に進めていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 令和3年度の介護保険報酬改定に伴い、介護予防ケアマネジメントの単価も変更となる。また介護予防ケアマネジメントの推進により、高齢者の介護予防及び重度化防止に繋がるだけでなく、将来的に介護給付費の抑制にも繋がることから、引き続き重要な事業として、予算要望を行っていく。当該事業については、各地域包括支援センターから居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ業務委託できなければ、介護予防ケアマネジメントを直接地域包括支援センターが行う必要があり、その上で介護予防ケアマネジメント員(介護支援専門員)の会計年度任用職員の雇用継続は必要不可欠である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752401	事業名称	介護予防普及啓発事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 一般介護予防事業費		(中事業) 一般介護予防事業費
	(目) 一般介護予防事業費		(小事業) 介護予防普及啓発事業

事業目的	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発する	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	12,221	10,776		
	決算	6,505			

事業概要	パンフレット等作成及び配布、相談会の開催、介護予防教室等の開催、介護予防に関する知識又は情報や各対象者の介護予防の取り組みの記録等を管理するための媒体の配布
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	健康づくり教室への延べ参加者数	単位	予定 1,755	1,755	1,755	1,755
		実績	433			
【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,755 人)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	健康づくり教室の延開催回数	単位	予定 60	60	60	60
		実績	42			
活動指標2	介護予防手帳の配布	単位	予定 300	300	300	300
		実績	40			
活動指標3	笑顔れんらく帳の配布	単位	予定 800	500	500	500
		実績	243			
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	高齢者の健康づくりや生きがいづくりを通じた介護予防の推進に向けた事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	健康づくり教室は委託している。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	緊急事態宣言の影響により開催回数及び利用者数が減少。今後、コロナ禍の中で実施方法等について見直していく必要がある。また、地域介護予防教室をイベント的に利用している団体も多く、開催回数が増えても継続した介護予防活動に繋がっていない。参加者数を増やすだけでなく、継続的な高齢者自身の介護予防の取組みへ繋げていけるのが課題である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>地域の介護予防教室をきっかけとして、継続した介護予防に取り組むことを目標としているため、積極的に地域の老人会や福祉委員会での開催、また各種教室を開催することで介護予防の裾野を広げていく必要がある。医療や介護の専門職による指導を通じて介護予防の普及・啓発に努めるとともに、コロナ禍でも継続して取り組めるような仕組みについて、今後検討していく必要がある。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752402	事業名称	地域介護予防活動支援事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 一般介護予防事業費		(中事業) 一般介護予防事業費
	(目) 一般介護予防事業費		(小事業) 地域介護予防活動支援事業

事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって、分け隔てることなく誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等の介護予防活動の地域展開を目指す。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,102	4,949		
	決算	2,638			

事業概要	地域介護予防普及教室の開催、及び介護予防に関するボランティア等の人材の育成(介護予防サポーター)や、介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	地域介護予防普及教室の延参加者数	→	単位	予定	3,350	3,400	3,450	3,500
				実績	4,024			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 3,650 人)				
成果指標2	笑顔はつらつ教室の開催箇所数	→	単位	予定	29	31	33	35
				実績	29			
				【 箇所 】 (令和8年度目標値 → 41 箇所)				
活動指標1	笑顔はつらつ教室の延開催数	→	単位	予定	650	680	700	700
				実績	480			
活動指標2	笑顔はつらつ教室への延参加者数	→	単位	予定	6,400	6,500	6,600	6,700
				実績	4,024			
活動指標3	介護予防サポーターの養成数	→	単位	予定	6	10	10	10
				実績	8			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	高齢者の健康づくりや生きがいづくりを通じた介護予防の推進に向けた事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	地域の住民が中心となって継続した介護予防教室が開催できるよう支援していくため、介護予防サポーターが中心となっている業務である。健康運動指導士、歯科衛生士、栄養士は個人であるため委託ではなく雇用という形をとっている。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	緊急事態宣言の影響により地域介護予防普及教室(笑顔はつらつ教室)の実施場所や参加者数が減少。現在、実施している地域には、介護予防体操をDVD化し、地域住民が中心となって実施できるような支援へと移行している。今後、高齢者が集まることが「3密」状態となるため、コロナ禍でも継続的に実施可能な実施方法や取り組み内容について、協議・検討していく必要がある。また、本市がSDGs未来都市に選定され、令和2年度より「富田林市介護予防・健康ポイント事業」をモデル地区3地区にて、180名のモニター参加者を集めて先行実施。令和3年度より市全域にて実施予定。参加者数等により、周知方法等について検討していく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 地域介護予防普及教室(笑顔はつらつ教室)については、地域住民主体で実施する介護予防の取り組みの中で核となる事業である。コロナ禍の影響もあるが、国も高齢者の集いの場の充実を掲げているため、担当課として今後未開催地域での開催箇所数を増やしていきたいと考えている。また、地域住民によるマンパワーだけでなく、地域の事業所等新たに「商助」の力を活用し、「富田林市介護予防・健康ポイント事業」との連携等、一人でもできる介護予防の取り組みやより身近で少人数でも気軽に集える介護予防の場について、今後市内でも数多く設定していきたいと考えている。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752403	事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業
------	--------	------	-------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) 一般介護予防事業費		(中事業) 一般介護予防事業費
	(目) 一般介護予防事業費		(小事業) 地域リハビリテーション活動支援事業

事業目的	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを総合的に支援する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	515	515		
	決算	508			

事業概要	団体等に対し、リハビリテーション専門職等(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等をいう。)を派遣し、介護予防活動に係る通いの場の立ち上げ及び継続支援、介護予防活動に係る技術的支援、介護職員やボランティア、スタッフ等の育成と技術的支援を行う。3つの事業所へ委託。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	活動派遣箇所数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	6	9	9	9
成果指標2		→	【箇所】	(令和8年度目標値 → 12箇所)				
				単位	予定	実績		
活動指標1	通所介護事業所、地域団体への技術的支援回数	→	【回】	予定	48	48	48	48
				実績	18			
活動指標2	介護予防活動に係る人材育成及び技術的支援	→	【人】	予定	48	48	48	48
				実績	220			
活動指標3		→	【】	予定				
				実績				
活動指標4		→	【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	介護予防教室の立上げや、効果的な継続のための事業である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	ー: 該当しない
	委託により実施している事業である。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	コロナ禍の影響はあるが、少しずつリハ専門職等による地域の介護予防教室や介護保険事業所の支援が浸透してきている。今後、リハ専門職等の関与(タイミング)の機会を見極めることにより、介護予防及び重度化防止に向けて、介護保険事業所や地域の介護予防教室での効果的な実施へと繋がるように進めていく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>地域の介護予防教室や介護保険事業所への支援(派遣)回数が増えれば、委託事業者数や委託料の増額について検討していく必要がある。また、今後需要があれば、介護予防に資する専門的知識を有するその他の専門職種について、拡充していく必要がある。</p>
-------------------	---

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	752501	事業名称	審査支払手数料
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 地域支援事業費	事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(項) その他諸費		(中事業) その他諸費
	(目) 審査支払手数料		(小事業) 審査支払手数料

事業目的	介護保険法に基づく審査支払に係る事務	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,618	1,638		
	決算	1,242			

事業概要	総合事業の各種サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	支払額	→	単位	予定	2,499	2,499	2,499	2,499
				実績	1,242			
			[千円]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	事業の必要経費である。		法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	公的保険制度による事業のため、委託できない。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	総合事業利用者への事業給付における事務的必要経費であることから、必要不可欠である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後、利用者数の増加に伴い、必要な事務経費として年々増加することが見込まれる。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	762101	事業名称	介護給付費準備基金積立金
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 基金積立金	事業種別	(大事業) 基金積立金
	(項) 基金積立金		(中事業) 基金積立金
	(目) 介護給付費準備基金積立金		(小事業) 介護給付費準備基金積立金

事業目的	介護保険事業の財源不足に備えるため余剰金の基金への積み立てを行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 231	10,061		
		決算	272,231			

事業概要	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業。
------	-------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	積立金を運用する事業ではなく、1計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金も全額投入を基本としているため、積み立て目的が成果指標になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	積立金額	→	単位	予定	231	10,061	1	1
				【千円】 実績	272,231			
活動指標2		→	単位	予定				
				【】 実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				【】 実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				【】 実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	介護保険事業の経理上必須である。		財源は事業の余剰金のみである。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	積立金事業のため、委託に馴染まない。		介護保険制度における事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	介護保険事業の経理上必須であり、評価対象となるものではない。
---------------	--------------------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 必要に応じて、予算計上してゆく。
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	792101	事業名称	還付加算金
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 還付加算金事業
	(目) 第1号被保険者還付加算金		(小事業) 還付加算金

事業目的	介護保険料の還付や国・府交付金の清算を行う	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,532	4,021	
		決算	14,297			

事業概要	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	還付金額	→	単位	予定	3,519	4,008	3,000	3,000
				実績	4,735			
			【	千円				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	保険料還付金のため、必要である。		保険料の還付であり他に財源はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	還付金等の支払いのため、委託に馴染まない。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	保険料の還付(前年度以前)であり、必須の事務である。
---------------	----------------------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>高齢者人口の増加に伴い、賦課対象者も増えることから、還付金についても増加する見込みである。</p>
---------------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月1日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	松本 徹

■対象事業

事業番号	792201	事業名称	延滞金
------	--------	------	-----

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策10) 高齢者福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 延滞金		(中事業) 延滞金事業
	(目) 延滞金		(小事業) 延滞金

事業目的	期限内に支払できなかった場合に生ずる延滞金の支払い	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1	1	/	/
	決算	0	/	/	/

事業概要	期限内に支払できなかった介護給付費等の延滞金を支払う
------	----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
成果指標2		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
活動指標1	延滞金額	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	0	/	/	/
活動指標2		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
活動指標3		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/
活動指標4		→	単位	予定				
				実績	/	/	/	/

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	延滞金発生時に備えたものである。		事務処理上の経費であり、他に財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	延滞金の支払い事業のため、委託に馴染まない。		公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	評価対象となる事業ではない。
---------------	----------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>期限内納付を厳守していくが、万一に備え費目設定のみを行う。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032126	事業名称	福祉医療管理事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 社会福祉総務費		(小事業) 福祉医療管理事務

事業目的	福祉医療受給対象者(乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子)等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図れるよう、適正な医療給付に努める。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	449	1,138		
	決算	354			

事業概要	福祉医療費助成制度の受給対象者に対して適正に医療費の給付を実施するため、的確な資格管理等を行う。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定に馴染まない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1		単位	予定			
		実績				
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	福祉医療受給者(乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子)等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図れるよう、適正な医療給付に努めており、必要不可欠である。		内部管理事務のため、馴染まない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー:該当しない
	市の窓口における申請等の手続きの一部については、一部委託は可能とも考えるが、現在のところ検討に至っていない。		内部管理事務のため、馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	福祉医療費助成制度の適正な医療給付に努めており事業自体は評価するものではない。ただし、高齢化率の上昇に伴い、受給者が増加することから、効果的な事務が必要となる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も高齢者人口が増え続けることから、それに伴う事務経費も増加する見込みである。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032127	事業名称	後期高齢者医療広域連合負担金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 後期高齢者医療費		(小事業) 後期高齢者医療広域連合負担金

事業目的	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の一部を負担金として、大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付し、被保険者が適切に医療を受診することができる環境整備に資する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,273,066	1,322,607		
		決算	1,273,065			

事業概要	後期高齢者医療制度における本市の被保険者分の療養給付費の12分の1(市負担)を療養給付費等負担金として負担する。 根拠法令: 高齢者の医療の確保に関する法律
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被保険者1人あたりの負担金額	→	単位	予定	76	76	76	76
				実績	76			
【 千円 】				(令和8年度目標値 → 76 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	→	単位	予定	17,200	17,200	17,700	18,300
				実績	16,709			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の12分の1を市が負担することが法で定められており、後期高齢者医療制度を運営するにあたり、必要不可欠である。		法令で市が負担する割合を定められていることから、新たな財源はない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一: 該当しない
	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の12分の1を市が負担することが法で定められており、事業の性質上、委託はできない。		法令で市が負担する割合を定められていることから、受益者負担の適正さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	被保険者数の増加に伴い、年々増加する傾向である。また、診療報酬や薬価の改定等によっても大きな影響を受けることから、その動向を注視していく必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も増加していくことが確実視されるため、毎年増額要望をする予定である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032180	事業名称	重度障害者医療費補助事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策11) 障がい者福祉の推進
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 障害者医療費		(小事業) 障害者医療費補助事業

事業目的	重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と健康の保持に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	325,417	330,235		
	決算	310,494			

事業概要	(府制度)身体障がい者手帳の1・2級所持者、療育手帳A(重度)所持者、身体障がい者手帳3～6級と療育手帳B1(中度)の両方を持っている方、精神障がい者保健福祉手帳1級所持者、特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者で障がい年金(または特別児童扶養手当)1級該当者に対し、医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (市制度)府制度対象者及び所得制限により給付を受けられない者(経過措置を設け、令和3年度中のみ助成対象)に対し、医療費の一部を助成する。また、入院時の食事療養費、生活療養費のうち食事療養費に係る費用を助成する。(令和3年度末で終了)※令和3年11月から所得制限有。食事・生活療養費の助成については年齢制限なし。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費281,716千円÷助成対象者2,161人)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				240,000	260,000	280,000	300,000
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数58,133件÷対象者数2,161人)	→	単位	70	80	90	100
				27			
活動指標1	広報誌に掲載	→	単位	1	1	1	1
活動指標2		→	単位				
活動指標3		→	単位				
活動指標4		→	単位				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 事業主体は市であるが、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、重度障がい者医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 条例で負担割合を定められていることから、新たな財源はない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市の窓口における申請等の手続きの一部については、一部委託は可能とも考える。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>重度の障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>(府制度)身体障がい者手帳1～2級所持者、療育手帳A(重度)所持者、身体障がい者手帳3～6級と療育手帳B1(中度)の両方を持っている方、精神障がい者保健福祉手帳1級所持者、特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者で障害者年金(または特別児童扶養手当)1級該当者に対し、医療費の一部を助成する。(所得制限あり)</p> <p>(市制度)府制度対象者及び所得制限により給付を受けられない者(経過措置を設け、令和3年度中のみ助成対象)に対し、医療費の一部を助成する。また、入院時食事療養費、生活療養費のうち食事療養費に係る費用を申請により助成する。(令和3年度末で助成終了)※令和3年11月から所得制限有。</p> <p>富田林市に住所を有し、健康保険に加入されていて、一定条件を満たす方は、申請により医療費の一部を助成します。対象者①身体障がい者手帳1～2級所持者②療育手帳A(重度)所持者③身体障がい者手帳3～6級と療育手帳B1(中度)の両方を持っている方④精神障害者保健福祉手帳1級所持者⑤特定医療費(指定難病)受給者証所持者で障害者年金1級又は特別児童扶養手当1級を受給相当の方⑥老人医療の資格要件が継続する限り経過措置として平成30年4月1日から最長3年間助成対象。(指定難病・結核・精神通院)医療費助成の範囲大阪府内の医療機関で受診する際に、健康保険証と医療証を一緒に提示すれば、保険診療内の医療費が助成されます(一部自己負担金が必要)。※検診・薬の容器代・差額ベッド代など保険診療外の費用は助成対象になりません。一部自己負担額についてひとつの医療機関あたり、1日につき最大500円の一部自己負担額が必要となります。1ヶ月に一部自己負担額が3,000円を超えた場合(保険診療外は除く)は、超過分を申請により助成します。</p> <p>※市単費で助成を行っていた入院時食事療養費の助成の廃止、所得制限の導入を令和3年度より実施したので府制度と統一となる。</p>
------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>富田林市重度障がい者の医療費の助成に関する条例改正に伴い、所得制限の導入(大阪府基準同等)、入院時食事療養費の廃止に伴い、扶助費は減となるが、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱の改正に伴い、令和3年4月受診分から精神病床への入院給付の追加、同年11月の年度更新時より住所地特例の対象者が国民健康保険法に準拠することになり、国保保険者が医療費助成の実施主体となることから対象者が他市から約100名増(戻ってくる)となるため、令和4年度の扶助費はトータルすると微減(食事療養がマイナス、住所地特例でプラス)となると見込んでいる。</p>
--------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032181	事業名称	ひとり親家庭医療費補助事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) ひとり親家庭医療費		(小事業) ひとり親家庭医療費補助事業

事業目的	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 87,783	86,821		
		決算	81,871			

事業概要	(府制度)ひとり親家庭医療助成対象者に医療費の一部を助成する。 (市制度)ひとり親家庭医療助成対象者が入院したときの食事療養費を助成する。(※令和3年度末で助成終了) (根拠法令)富田林市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱
------	--

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費78,849千円÷助成対象者/月平均2,935人)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				29,152	29,152	29,152	29,152
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数(28,076件)/対象者数(2,935人))	→	単位	11	11	11	11
				10			
活動指標1	広報誌に掲載	→	単位	1	1	1	1
活動指標2		→	単位				
活動指標3		→	単位				
活動指標4		→	単位				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 事業主体は市であるが、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、ひとり親家庭の医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 条例で負担割合を定められていることから、新たな財源はない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市の窓口における申請等の手続きの一部については、一部委託は可能とも考えるが、現在のところ検討に至っていない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>18歳未満児を扶養しているひとり親家庭の母又は父及びその児童や父母のいない18歳未満児の医療費の助成を行うことで経済的に大変なひとり親家庭等の子育てを支援します。(府制度)ひとり親家庭医療助成対象者に医療費の一部を助成する。</p> <p>富田林市に住所を有し、健康保険に加入されていて、一定条件を満たす方は、申請により医療費の一部を助成します。対象者①母子家庭の母及び児童②父子家庭の父及び児童③父または母が一定の障がいの状態にある場合は、その配偶者と児童④両親のいない児童及びその養育者※児童とは、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの方のことです。</p> <p>大阪府内の医療機関で受診する際に、健康保険証とひとり親家庭医療証と一緒に提示すれば、保険診療内の医療費(一部自己負担額が必要)が助成されます。※検診・薬の容器代・差額ベッド代など保険診療外の費用は助成対象になりません。一部自己負担額についてひとつの医療機関あたり、1日につき最大500円(月2日限度)の自己負担で受診することができる。1ヶ月に一部自己負担額が2,500円を超えた場合(保険診療外は除く)は、超過分を申請により助成します。(市制度)ひとり親家庭医療助成対象者が入院したときの食事療養費を申請により助成する。(令和3年度末で助成終了)</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和4年度予算要望では、令和3年度の医療費実績が大幅に伸びており、令和4年4月受診分から入院時食事療養費の廃止となりますが増額要望となります。</p> <p>令和4年度見直し部分：入院時食事療養費の廃止(令和4年3月分及び月遅れ分を要望します。)</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032182	事業名称	子ども医療費助成事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 子ども医療費		(小事業) 子ども医療費助成事業

事業目的	医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 296,471	325,575		
		決算	249,408			

事業概要	(府制度)0歳から就学前の乳幼児の通院・入院の医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (市制度)中学校3年生までの子供に対し、通院・入院の医療費の一部と食事療養費(令和3年度末で助成終了)を助成する。(所得制限なし) 令和3年10月受診分から18歳まで対象年齢を拡充 (根拠法令)富田林市子ども医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱
------	---

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費242,023千円÷助成対象者/月平均11,373人)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				27,896	354,564	354,564	24,281
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数(112,671件)/助成対象者数(11,373人))	→	単位	12	12	12	12
				10			
活動指標1	広報誌への掲載	→	単位	1	1	1	1
活動指標2		→	単位				
活動指標3		→	単位				
活動指標4		→	単位				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 事業主体は市であるが、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、ひとり親家庭の医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 条例で負担割合を定められていることから、新たな財源はない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市の窓口における申請等の手続きの一部については、一部委託は可能とも考えるが、現在のところ検討に至っていない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>子どもに対して、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図るため必要である。</p> <p>富田林市に住所を有し、健康保険に加入されている子どもを対象に医療費の一部を助成します。対象者0歳～中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)まで(※令和3年10月受診分から18歳まで対象年齢を拡充)</p> <p>大阪府内の医療機関で受診する際に医療費助成の範囲内で、健康保険証と子ども医療証を一緒に提示すれば保険診療内の医療費(一部自己負担額が必要)と入院時食事療養費(令和3年度末で助成終了)が助成されます。府外受診は申請により償還払いします。</p> <p>※乳児健診・薬の容器代・差額ベッド代など保険診療外の費用は助成対象になりません。一部自己負担額についてひとつの医療機関あたり、1日につき最大500円(月2日限度)の一部自己負担額が必要となります。1ヶ月に一部自己負担額が2,500円を超えた場合(保険診療外は除く)は、超過分を申請により助成します。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和4年度予算要望では、令和4年4月受診分から入院時食事療養費の廃止となりますが、令和3年10月受診分より対象者を18歳まで拡大したことにより、大幅な増額要望となります。</p> <p>令和4年度見直し部分:入院時食事療養費の廃止(令和4年3月分及び月遅れ分を要望します。)</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032184	事業名称	未熟児養育医療給付事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 社会福祉経常事業
	(目) 未熟児養育医療費		(小事業) 未熟児養育医療給付事業

事業目的	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,868	2,693		
		決算	3,812			

事業概要	入院治療における診察・医学的処置・治療等を受けることができる。 (保険対象外の場合は、医療費の対象から除外されます。)
------	--

■実施(DO)

成果指標1	対象者1人当たりの助成額 (扶助費3,274千円÷助成対象者数13丁目人)	→	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				390,000	420,000	450,000	480,000
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数/年30件÷助成対象者数13人)	→	単位	5	5	5	5
				3			
活動指標1		→	単位	予定			
活動指標2		→	単位	予定			
活動指標3		→	単位	予定			
活動指標4		→	単位	予定			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 事業主体は市であるが、補助率は国庫負担1/2、府負担1/4、市負担1/4と法令で定めてあり、未熟児の医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 法令で負担割合を定められていることから、新たな財源はない。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 市の窓口における申請等の手続きの一部については一部委託は可能とも考えられるが、現在のところ検討に至っていない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 法令で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>入院治療を必要とする未熟児に対して、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図るため必要である。富田林市内に居住する乳児で、次のいずれかに該当する方が対象</p> <p>ア 出生体重が2,000グラム以下の未熟児</p> <p>イ 生活力が特に薄弱であって、次に掲げるいずれかの症状を示すもの</p> <p>(ア) 一般状態 a運動不安、けいれんがあるもの b運動が異常に少ないもの</p> <p>(イ) 体温 摂氏34度以下</p> <p>(ウ) 呼吸器循環系 a強度のチアノーゼが持続するもの、チアノーゼ発作を繰り返すもの b呼吸数が毎分50を超えて増加の傾向にあるか又は毎分30以下のもの</p> <p>(エ) 消化器系 a生後24時間以上排便のないもの b生後48時間以上嘔吐持続しているもの c血性吐物、血性便のあるもの</p> <p>(オ) 生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸のあるもの(重症黄疸による交換輸血を含む)</p> <p>給付の内容 入院治療における診察・医学的処置・治療等が受けられる。ただし、健康保険法で対象としている医療が給付範囲となりますので、保険対象外のものとは除外されます。※自己負担額1,000円/月(1医療機関)</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待し、適切な医療が受けられるよう医療費の一部を助成することは必要であると考えており、翌年度の予算要望については、未熟児の出生の予測は困難であるため前年度の実績と今年度の伸び率をもとに事業実施に必要な助成額の要望を行っています。※令和4年度の要望については令和3年度の上半期の実績が前年度を上回っていることから増額要望します。</p> <p>※令和4年度予算要望では、令和3年度の医療費実績が伸びており増額要望となります。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	039102	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 社会福祉費		(中事業) 福祉その他事業
	(目) 後期高齢者医療費		(小事業) 後期高齢者医療特別会計繰出事業

事業目的	後期高齢者医療制度における低所得者層の保険料の軽減分並びに事務経費等市負担分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置をし、後期高齢者医療会計の安定を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	426,154	434,270		
	決算	443,179			

事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する低所得者の保険料の軽減分及び事務経費等市負担分について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金として支出する。 根拠法令: 高齢者の医療の確保に関する法律
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
成果指標1	繰出金である性質上、指標の設定はできない。	単位	予定				
			実績				
		[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		単位	予定				
			実績				
		[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	単位	予定	17,200	17,200	17,700	18,300
		[人]	実績	16,709			
活動指標2		単位	予定				
		[]	実績				
活動指標3		単位	予定				
		[]	実績				
活動指標4		単位	予定				
		[]	実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 大阪府後期高齢者医療広域連合への共通経費については、後期高齢者医療制度を安定的に広域連合が実施する事務経費を市が負担するものであり、低所得者の保険料軽減分については、法で拠出を行うことが定められていることから、制度実施のためには双方とも必要不可欠である。また、事務経費等市負担分についても、制度の窓口である市の事務費であることから、同様である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 一般会計から特別会計への繰出金としての性質上、新たな財源はない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(法的課題) 一般会計から特別会計への繰出金としての性質上、委託はできない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 特別会計への繰出金という性質上、受益者負担の適正さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	事業の大部分を占める低所得者層に対する保険料軽減分の市負担については、年々増加傾向にあるが、保険料軽減対象を決定するのは国であることから、市としての裁量はない。また、広域連合へ納入する共通経費についても、府内市町村による均等割や人口割を踏まえて計算した金額であり、同じく市としての裁量はない。なお、事務経費等市負担分についても、大きな割合を占めるのは職員人件費であり、職員構成等に左右されるため、金額を抑制することは困難である。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 一般会計から特別会計への繰出金であり、繰出しの内容に市の裁量がなく、広域連合によって提示された金額及び市職員の人件費等を積み上げて要望を行う予定。なお、被保険者の増加と比例して軽減対象の低所得者層も増加していることから、要望金額は令和3年度より大きくなる予定である。
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	812101	事業名称	後期高齢者医療管理事務
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 後期高齢者医療管理事務
	(目) 一般管理費		(小事業) 後期高齢者医療管理事務

事業目的	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確立し、被保険者が適切に医療へアクセスをすることができる基盤に資するため、賦課及び保険証等の年次更新ならびに給付手続き等を行う。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	18,272	18,158	
		決算	45,800			

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び保険証等の年次更新を行うために必要な事務にかかるもの。被保険者証の年次更新や減額(限度額)認定証、保険料額決定通知書等の被保険者への送付、給付等に関する手続き及び被保険者管理を行うためのシステムの保守委託等を行う。 根拠法令: 高齢者の医療の確保に関する法律
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
成果指標1	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、設定することができない。	単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	保険料賦課対象者件数	単位	予定	17,200	17,200	17,700	18,300
		実績		16,709			
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 75歳以上の後期高齢者が加入する後期高齢者医療制度の安定した運営を行うための財源の一部となる保険料の賦課を行い、被保険者が医療を適切に受診するための保険証を更新し、医療給付に係る業務を行うことは、医療にかかる機会が相対的に多くなる後期高齢者が医療を円滑に受診するために不可欠な事業である。	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある 法令改正等に伴うシステム改修については、場合によって大阪府からの補助金がある。
	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 窓口業務ならびにシステム等の入力業務については定型化されているため、委託可能と考えられるが、現状の組織規模では費用対効果が小さく、また、執務スペースの確保も困難なため、今後、効率的・効果的な方法の研究を行っていく。		ー: 該当しない 後期高齢者医療制度においては、国の法令によって、後期高齢者医療制度の医療給付の内の1割を被保険者の保険料で賄うことが規定されていることから、現在の受益者負担が適正であるか否かを市で判断することができない。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>制度発足以来、後期高齢者医療制度の被保険者は増加し続けており、経常経費もそれに比例して増加している。本事業においては、市は資格・賦課・給付の手続きを主に行っており、被保険者が円滑に医療にかかることができるよう、迅速かつ的確な対応に努めているところである。しかしながら、全人口のうち、一番ボリュームのある団塊の世代が全て後期高齢者になる令和7年度を数年後に迎える中で、現状の職員数や体制では、きめ細やかな対応を行うことが困難になる可能性があることから、事務の簡素化や他課とのさらなる連携を進めることは当然のことながら、窓口や他業務の適正な担い手のあり方を具体的に検討を行う必要がある。</p> <p>また、本事業で利用している後期高齢者医療システムの保守等についても、安定的な業務を行うための基盤ではあるが、維持費用が高額であることから、費用の抑制も検討課題となっている。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も高齢化率の上昇ならびに寿命の伸長に伴い、被保険者が増加することが予想されるため、通知書等の作成・送付に係る経費等は増加していくことが見込まれる。</p> <p>また、頻繁に変わる制度改正に伴い、後期高齢者医療システムの保守管理(法改正等に伴うレベルアップ含む)についても令和3年度と同様もしくはそれ以上の費用がかかる見込みである。なお、サーバーを含む機器の保証が5年間であることから、5年に一度の更新が必要となっており、現状のシステム等の維持を行うためには、令和4年度中の更新を行う予定である。</p> <p>ただし、令和3年9月1日付で「地方公共団体の情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、令和7年度に標準準拠システムへの移行が目標と掲げられていることから、更新にあたっては、政策推進課等との調整を今後行っていく必要がある。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	812201	事業名称	徴収事務
------	--------	------	------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 徴収費		(中事業) 徴収事務
	(目) 徴収費		(小事業) 徴収事務

事業目的	後期高齢者医療制度の安定した運営を確立するため、後期高齢者医療保険料について適正な徴収を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 5,682	6,908		
		決算	48,039			

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、大阪府後期高齢者医療広域連合によって算定された保険料額について、適切な収納管理を行うもの。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付の推進等により、収納率の向上を図るとともに、自主納付の推進を図る。 根拠法令: 高齢者の医療の確保に関する法律
------	--

■実施(DO)

成果指標1	収納率(現年+滞年)	→	単位	予定	99	99	99	99
				実績	99			
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 99 %)				
成果指標2	後期高齢者医療被保険者数に占める滞納者数の比率	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 1 %)				
活動指標1	督促状発送件数	→	単位	予定	1,600	1,650	1,700	1,750
				実績	1,474			
活動指標2	催告書発送件数	→	単位	予定	550	550	600	600
				実績	419			
活動指標3	滞納処分件数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	9			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	×	検討していない
	75歳以上の後期高齢者が加入する後期高齢者医療制度の安定した運営を行うために、不可欠な保険料を徴収する事業であり、事業を行うことは後期高齢者医療制度の持続に不可欠である。		富田林市後期高齢者医療に関する条例において、納期限を20日過ぎた被保険者へは督促状を発付し、督促状1通につき、督促手数料100円を徴収しており、事業の財源の一部としている。条例で定めているものであり、他債権との兼ね合いもあることから、現状のところが金額の改定等は検討していない。	
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	—	該当しない
	公権力を行使する一部領域については、委託できない。但し、自主納付の呼びかけ業務及び収納管理事務の内の一部は既に民間委託を行っており、窓口業務の一部も委託可能と考えられるが、現状の組織規模では費用対効果が小さいため、具体的な検討に至っていない。		保険料の徴収に係る費用であり、受益者負担が適正かどうかを判断することは性質上馴染まない。	

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>本市においては、府内43市町村中、後期高齢者医療保険料の徴収率は11位と上位に位置しており、公正・適正な徴収業務に取り組んでいるが、後期高齢者医療制度においては、市町村が徴収した保険料は、全て後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、徴収率向上の直接的なインセンティブがないことから、徴収率を上げる動機づけが弱いのが現状である。</p> <p>そのような中で、被保険者数が増加し続ける中で、徴収業務に要する費用も増加していることから、被保険者1人当たりにかかる費用をどのように節減するかが課題となっており、手数料が相対的に高く納め忘れが多い納付書払いから、手数料が相対的に低く納め忘れが少ない口座振替への切り替えについて、これまで以上に勧奨を実施することを念頭に業務に取り組む。さらに、徴収金コールセンターに、自主納付の呼びかけを一部委託しているが、さらに対象を拡大し、効果的・効率的な業務を遂行した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の下、「新しい生活様式」を推し進めるため、キャッシュレス及びコンビニエンスストアでの収納に対応するため、システム改修を令和2年度に行い、市民の利便性向上と感染症拡大への不安感の解消に努めた。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>後期高齢者医療保険料の徴収業務については、徴収した保険料及び延滞金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ全額納付することになるため、適正な徴収は制度の安定的な運営や制度への信頼確保に必須であるが、市の財源には直接的に寄与しないことから、徴収率向上の動機づけが弱い現状があるものの、支出面の抑制を行うことで市の負担軽減を図る必要があると考える。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の下、「新しい生活様式」を推し進めるために、キャッシュレス及びコンビニ収納に対応するため、令和2年度にシステムを改修したことから、それに対応する維持費用と関連する手数料の費用負担の増加が見込まれる。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	822101	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 後期高齢者医療広域連合納付金	事業種別	(大事業) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(項) 後期高齢者医療広域連合納付金		(中事業) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(目) 後期高齢者医療広域連合納付金		(小事業) 後期高齢者医療広域連合納付金

事業目的	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に必要な納付金を納入する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,889,193	1,942,722		
	決算	1,869,673			

事業概要	後期高齢者医療制度は都道府県単位で市町村が参画する広域連合が保険者となっており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合へ参画している。本事業は、保険者である広域連合が被保険者への保険給付やそれに伴う事務等を行うにあたっての諸費用を市が収納した保険料を含めて広域連合へ納入している。 根拠法令: 高齢者の医療の確保に関する法律
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、指標の設定を行うことが困難である。	単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	単位	予定	17,200	17,200	17,700	18,300
		【 人 】 実績		16,709			
活動指標2		単位	予定				
		【 】 実績					
活動指標3		単位	予定				
		【 】 実績					
活動指標4		単位	予定				
		【 】 実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	後期高齢者医療制度は、大阪府内全ての市町村で設立している大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者であり、その運営にあたっての経費である納付金については、被保険者への給付等を行うにあたり、必要不可欠である。		後期高齢者医療制度の加入者から徴収した保険料及び広域連合を運営するための事務費を広域連合へ納入する事業であり、新たな財源はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一: 該当しない
	後期高齢者医療制度の加入者から徴収した保険料及び広域連合を運営するための事務費を広域連合へ納入する事業であり、委託できる余地はない。		大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、受益者負担が適正化どうか判断することは性質上馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収をした保険料及び広域連合を運営するための事務費を広域連合への納付しており、適正に事業を執行している。
---------------	--

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域連合へ納付する保険料納付金については、被保険者の増加や保険料の改定により、令和3年度より増加する見込みである。</p> <p>また、保険者である広域連合運営を担う事務分担金についても、被保険者の増加に比例して増額見込みとなる予定である。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	832101	事業名称	保険料還付金
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 償還金及び還付加算金
	(目) 保険料還付金		(小事業) 保険料還付金

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を還付する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 3,000	3,000		
		決算	2,916			

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を確認し、速やかに還付する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標2		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標3		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				
活動指標4		→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	保険料の更正や納め過ぎなどがあった場合、本来の適正な保険料を負担していただくため、保険料を還付する事業であり、適正な賦課・収納業務を行うために、必要不可欠な事業である。		保険料の更正や納め過ぎなどがあった場合、被保険者等に保険料を還付する事業であり、新たな財源はない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	—: 該当しない
	賦課更正及び収納の窓口は市であり、事業の性質上、委託はできない。		所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付によって発生する還付金を交付する事業であり、受益者負担の適正さを判断することは、その性質上馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	保険料の還付については、毎月1回必ず対象者の抽出から還付の通知までを行っており、事務を適正に執行していると考えられる。但し、二重の納付による納め過ぎが原因の還付もあり、職員の応対等で防ぐことができる保険料還付については、窓口や電話での適切な応対を進めていく。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>還付金の総額については、被保険者の死亡による特徴徴収分の還付や所得の更正、過誤納などの還付事由があるが、詳細な金額は推計困難なため、令和3年度と同額の金額で要望したい。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	832102	事業名称	還付加算金
------	--------	------	-------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 諸支出金	事業種別	(大事業) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金		(中事業) 還付加算金事業
	(目) 還付加算金		(小事業) 還付加算金

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)とともに一定の割合で還付加算金をつけて還付する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	50	50		
	決算	0			

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)については、準用する地方税法第17条の規定に基づき遅滞なく還付することとされている。また、その際、同法第17条の4の規定に基づき、還付すべき金額に一定の割合を乗じて計算した金額(還付加算金)を加算することとされていることから、実施しているもの。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	還付加算金額	→	単位	予定	50	50	50	50
				実績	0			
			[千円]					
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			[]					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			[]					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)とともに一定の割合を乗じた還付加算金をつけて還付する事業であり、法令に基づき適正に行うために必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)とともに一定の割合を乗じた還付加算金をつけて還付する事業であり、新たな財源はない。なお、現状、還付加算金については大阪府後期高齢者医療広域連合より支出済分については補填されている。
事業の委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題) 還付金事業のため、委託に馴染まない。	受益者負担の適正さ	一: 該当しない 所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付によって発生する還付金に一定の割合を乗じて計算した還付加算金をつけて還付する事業であり、受益者負担の適正さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	還付加算金については、過徴収となっている保険料(過誤納金)とともに一定の割合を乗じた加算金を加えて還付することから、市においては適正に計算を行って還付を行っている。今後についても、速やかな保険料の還付の実施とともに、加算金の計算にあたっては適正にこれを行っていく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>還付加算金については、お亡くなりなどによる特別徴収分の還付や過誤納による還付などによって発生する還付金に対して一定の割合を乗じて1,000円以上となった場合に加算金として還付金とともに還付するものであるため、詳細な金額は推計困難であることから、令和3年度と同等の金額で要望を行いたい。</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月5日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	842101	事業名称	高齢者保健事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 保健事業費	事業種別	(大事業) 保健事業
	(項) 保健事業費		(中事業) 保健事業
	(目) 高齢者保健事業費		(小事業) 高齢者保健事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進と健康寿命の延伸を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	3,506		
	決算	0			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第125条1項に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合が策定する広域計画等を踏まえ、高齢者保健事業を実施する。健診・医療・介護等のデータから地域の健康課題を整理・分析するとともに、関係課・関係医療団体と連携し、要介護状態のハイリスクとなる生活習慣病の重症化予防やフレイルの進行の予防につながる取り組みを行う。また、KDBシステム等に格納されている被保険者の健診や医療・介護レセプト、要介護認定の情報等を把握し、医療・介護双方の視点から地域全体や被保険者個人の健康課題を把握し、保健指導や受診勧奨、健康教育等の取り組みを行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	保健指導実施延べ件数	→	単位	予定	90	245	270	275
				実績	94			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 280人)				
成果指標2	通いの場における健康相談実施延べ件数(低栄養・重症化予防)	→	単位	予定	45	165	225	230
				実績	34			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 245人)				
活動指標1	低栄養予防・改善事業の健康相談実施案内送付延べ件数	→	単位	予定	30	180	200	205
				実績	53			
				【 通 】				
活動指標2	糖尿病性腎症重症化予防事業の受診勧奨・健康相談実施案内送付延べ件数	→	単位	予定	20	25	30	30
				実績	14			
				【 通 】				
活動指標3	血圧血糖異常値者への受診勧奨・健康相談案内送付延べ件数	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	28			
				【 通 】				
活動指標4	通いの場への健康相談実施箇所数	→	単位	予定	3	33	33	33
				実績	3			
				【 ヶ所 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 令和2年4月1日施行の改正「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、市町村が実施主体として後期高齢者医療広域連合から受託を受けるものと規定されている。また、令和6年度までに全市町村が受託を受けて実施するものとされている。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 企画調整担当の医療専門職(保健師)の件費は、国から3分の2、広域連合から3分の1を広域連合を通じて委託料として受け取ることができる。地域担当の医療専門職については、1圏域あたり350万円、事務費については1圏域あたり50万円を上限として委託料としてあわせて受け取ることができる。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 改正「高齢者の医療の確保に関する法律」において、事業の委託は可能となっているが、現段階では事業を開始したばかりであり、今後、庁内や各医療関係団体との連携等を通じて、委託が可能であるかどうか、費用対効果を含めて検討を行う。		○:適正である 被保険者の健康保持・増進及び健康寿命を延伸することを目的にしており、積極的な被保険者の事業利用を促すためには、原則的に無料とすることが必要である。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・被保険者の健康寿命の延伸、QOLの維持向上のために、介護のハイリスクとなる、生活習慣病の重症化予防について保険年金課において実施されている保健事業を75歳以上も継続した実施とフレイルの進行の予防について個別保健指導として取り組む必要がある。</p> <p>・事業実施において、対象者の抽出や健康課題の把握、その人に応じた保健指導内容の検討を行うこと、また地域全体の健康課題の抽出やその地域に応じた健康教育の内容の検討にはKDBシステムを使用する。令和2年度はKDBシステムが配備されておらず、保険年金課に配備されているものを使用していたが、令和3年度に配備されたことで、システムの活用による効率的・効果的な保健指導に生かすことができている。</p> <p>・介護予防のために生活習慣病の重症化予防やフレイルの進行の予防として、低栄養や糖尿病性腎症を抱える人への支援が後期高齢者に対しても必要である。令和3年度より、短時間非常勤職員の管理栄養士が配置されたことで、低栄養や糖尿病性腎症の高齢者への電話、訪問、面談による保健指導を栄養状態の専門的知見を加味した形で開始しているが、予想以上の保健指導の希望者がいるため、全てに万全の対応をしかせているわけではない。そのため、勤務時間の増加や人員の確保をさらに進めていく必要がある。さらに事業の効果を上げるために、75歳以前からの関与の必要性もあるため、国民健康保険の保健事業との連続性を持った事業展開をさらに進める。また、コロナ禍により、地域の教室等の開催が難しく、栄養に関する集団教育の場をどのように確保し、健康状態が悪くなる前の予防をどう進めていくかが課題となっている。</p> <p>・全身の虚弱に通じる口腔の健康課題を抱える高齢者は低栄養予防・改善事業と関連して複数存在するが、個別に口腔の保健指導をしている既存の事業がない。そのため、歯科衛生士による個別の口腔の保健指導実施が必要であるが、コロナ禍によって地域の教室等の開催が難しく、どのような予防、受診勧奨などにつなげることができるかが課題となっている。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【地域の健康課題の抽出とその活用】 KDBシステムを活用し、健診・医療・介護情報から市全体や地域包括支援センターの圏域ごとの健康課題の分析をさらに進める。そのデータに基づき、介護予防教室等でその地域の健康課題の改善に向けた健康教育を展開するなど地域全体の健康増進・介護予防に取り組む。また、健康課題について部内4課で共有し、各課協働してその改善に向けた取り組みを行う。現状は、本事業を開始してまだ年月が浅いことから、企画・調整担当の保健師が地域の保健事業に多くの時間を割いているため、分析・調整業務が十分にできているとは言い難い。そのため、地域担当の医療専門職の確保を進めていくことで、企画・調整担当の保健師が国から求められている本来の役割を果たしていく。</p> <p>【高齢者(被保険者)の健康支援(個別的支援)】 KDBシステムを活用し、健診結果をもとに医療・介護情報を踏まえて、介護のハイリスクとなる生活習慣病の重症化予防が必要な人、フレイルの進行の予防が必要な人を抽出する。事業対象者となった人に対して、一人ひとりの健診・医療・介護情報をKDBシステムで確認し、また保険年金課の保健事業や高齢介護課の介護予防事業での支援経過を把握した上で、一人ひとりに応じた保健指導および管理栄養士による栄養指導や歯科衛生士による口腔フレイル予防指導を実施する。とりわけ、介護予防に効果のある低栄養状態の改善を進めるため、管理栄養士の電話、訪問等による保健指導が対象者からの需要が高いことから、管理栄養士の勤務時間・日数の拡大や人員の確保などに努めることで、生活習慣病の重症化や介護度の悪化を一日でも抑制し、対象者が自分で生活ができる日々を延伸することを旨とし、対象者やその家族が安心して暮らし続けられることを意識して取り組む。また、低栄養状態の改善が必要であることの認知を広げるためには、後期高齢者になる75歳以前からの介入が行動変容としても、有効的であることから、国民健康保険所管部署と連続した事業となるように連携を強化する。さらに、医療機関から行政として求められている健診、医療の無受診者への介入を試行的に実施することで、重大な疾病などの早期予防等を医療機関、関係団体の協力を得た上で、進めていく。</p> <p>【高齢者(被保険者)の健康支援(ポピュレーションアプローチ)】 個別的支援では、高リスクな人からの関与を優先するため、中低リスクな人に対してはポピュレーションアプローチを通じた対応を中心に行うことで、効果的な保健事業を展開する。具体的には、高齢者が多く集まる場として、地域介護予防普及教室「笑顔はつらつ教室」や市の集団がん検診会場、出前講座などに参加する人を対象に、低栄養予防改善及び口腔フレイルの予防改善に関する啓発や相談等を実施し、健康課題のある人だけではなく、その前段階で気づきを促し、予防意識の向上や行動変容につなげていく。また、KDBシステムで抽出するだけではフォローできてない対象者をポピュレーションアプローチを通じて捕捉し、個別的支援や関係機関への引き継ぎ、健康診査等の受診の動機づけなどもあわせて行っていく。また、既存の場だけでは、参加する人が固定化する傾向にあるため、新たな場の模索を他課とも連携して実施し、より多くの人に関わることを目指していくとともに、担当する医療専門職の確保に努める。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042122	事業名称	予防接種事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 予防接種費		(小事業) 予防接種事業

事業目的	予防接種の実施により、感染症の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。特に麻しん・風しんについては、国の指針に基づき、麻しんの排除状態の維持を目標としている。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 281,560	747,132		
		決算	317,046			

事業概要	予防接種法で定められた予防接種を実施している
------	------------------------

■実施(DO)

成果指標1	第1・2期麻しん風しん接種率 算出方法:接種者数/対象者数×100	→	単位	予定	97	97	97	97
				実績	98			
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 97 %)				
成果指標2	成人用肺炎球菌の接種率(65歳) 算出方法:接種者数/対象者数×100	→	単位	予定	40	40	40	40
				実績	13			
			【 % 】	(令和8年度目標値 → 40 %)				
活動指標1	①第1期麻しん風しん接種者数 ②第2期麻しん風しん接種者数	→	単位	予定	1,506	1,500	1,470	1,332
				実績	1,439			
活動指標2	年長児へMR II 期の個別通知実施数	→	単位	予定	783	779	792	753
				実績	152			
活動指標3	65歳の成人用肺炎球菌の接種者数	→	単位	予定	558	536	560	564
				実績	172			
活動指標4	65歳へ成人用肺炎球菌の個別通知実施数	→	単位	予定	1,395	1,339	1,356	1,411
				実績	1,351			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	予防接種法によって実施が定められている。		・A類は9割程度、B類は3割程度が地方交付税で手当てされている。 ・現在、大阪府風しんワクチン等接種事業費補助金及び骨髄移植後再接種費用助成に対する補助金、風しん第5期定期接種に係る抗体検査事業に対する補助金が交付されている。(いずれも補助率1/2)
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	接種自体は医療機関に委託している。接種歴の入力について、A類定期予防接種は定期接種として認められるか等感染症委員会や実施医師の意見を考慮しつつ、システムの接種歴を確認しながらの入力になり、委託は難しい。高齢者インフルエンザについて、感染症対策の台帳管理を行う上で入力が必要であるが、単純入力となるため外部委託可能であると考え。		A類については市民の自己負担額は無料であり、B類の自己負担額については近隣の市町村とも均衡を保っている。委託料については医師会と協議した上で決定しており、適正であると考え。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>①国が掲げているMR接種率95%以上に対し、令和2年度は98%と目標を達成できた。予防接種法(昭和23年第197号第6条)では、「市町村長は当該予防接種の対象者又はその保護者に対して、あらかじめ、予防接種の種類、予防接種を受ける期日又は期限及び場所、予防接種を受けるに当たって注意すべき事項その他必要な事項を周知しなければならない。その周知方法については、やむを得ない場合を除き、個別通知とし、確実な周知に努める」と定められている。本市で個別通知が実施できているのは小6への日本脳炎・DT、18歳への日本脳炎、小4の日本脳炎Ⅱ期、小6への子宮頸がん予防ワクチンのみである。それ以外は乳幼児健診、母子保健事業を通しての勧奨チラシの配布や教育部門との連携によるリーフレットの配布などで勧奨に努めている状態ではあるが、確実に周知できているとはいえない。特にMRⅡ期は、定期的に予防接種を受けている幼少期よりも期間をあけて接種するため、受け漏れが発生しやすいことより、適切な時期に個別通知にて接種時期であるという周知が必要であると考えられる。</p> <p>②成人用肺炎球菌の周知については、65歳到達の月に介護保険証送付の際に接種勧奨リーフレットを同封し接種勧奨しており、接種率はR1年度の接種率:8.1%からR2年度の接種率:12.7%に増加しているものの、とても低い状況です。肺炎は高齢者の死亡原因の常に上位にあり、高齢になるに伴い重症化する可能性が高い。また、接種年齢が高くなるにつれ、ワクチンの有効性は低くなり効果の減衰も早くなる傾向はあることが分かっており、接種が開始となる65歳で接種することが望ましい。今後とも、リーフレットの同封とともに、広報等による情報の発信や接種勧奨を行っていく。</p> <p>③おたふくかぜワクチンについては、任意接種であるが、富田林医師会管内の3町村では、助成を実施してい。しかし、本市については助成制度がない。</p>
------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・改善事項①で示したとおり、MRⅡ期の接種勧奨を個別通知で行うことを要望する。予防接種法で個別通知での接種勧奨が定められている中、適切な時期での接種勧奨を徹底し感染拡大を防止することが、市町村の責務であると考えられる。</p> <p>・平成31年度より3か年の時限措置で風しん第5期予防接種が開始となっている。働く世代を対象としているため、居住地以外の全国の指定医療機関で実施可能とするため、本事業は全国医師会と日本医師会の集合契約の形をとっている。したがってクーポン券の様式や費用、請求方法等は詳細に定められており、本市もその指針に従って事業を実施している。次年度も延長予定であることから、抗体検査や予防接種に係る委託料、印刷製本や通信運搬費など必要な経費について要望する。</p> <p>・おたふくかぜワクチンについては、助成できるよう要望していく。</p>
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042124	事業名称	母子保健事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 保健指導費		(小事業) 母子保健事業

事業目的	母子保健法等に基づく各種健診の他に、健康相談、訪問指導等を通し、母子の健康の保持増進および虐待の早期発見、予防を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 116,688	117,978		
		決算	112,333			

事業概要	母子保健法等に基づく各種健診(妊婦、乳児、4か月児、1歳7か月児、3歳6か月児)、新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、健康相談、育児教室、障がい疑いのある児の相談事業、2歳6か月児歯科健診、経過観察健診等
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	こんにちは赤ちゃん訪問実施率(訪問実施件数/対象数)	単位	予定	97	98	98	98
		実績		95			
		【 % 】		(令和8年度目標値 → 98 %)			
成果指標2	3歳6か月児健診受診率 受診者数/対象者数	単位	予定	95	95	95	95
		実績		88			
		【 % 】		(令和8年度目標値 → 95 %)			
活動指標1	妊娠早期の届出者の割合(11週までの届出数/届出数)	単位	予定	98	98	98	98
		【 % 】	実績	97			
		単位	予定	99	99	99	99
活動指標2	4か月児健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	実績	99			
		単位	予定	96	96	96	96
		【 % 】	実績	92			
活動指標3	1歳7か月児健診受診率 受診者数/対象者数	単位	予定	95	95	95	95
		【 % 】	実績	89			
		単位	予定	95	95	95	95
活動指標4	2歳6か月児歯科健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	母子保健法や児童福祉法で定められた健診や訪問事業、その他各種対象者の状況に応じた教室や相談事業は、母子の健康維持・増進および虐待の早期発見や予防の観点から、欠かすことはできない。		府や国の補助金対象となるものは、既に活用している。
事業の 委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	妊娠期から子育て期に渡る継続した支援という方向性から、それを担う行政の責任で実施すべき事業が多い。妊産婦健診や乳児健診(一般・後期)、産後ケア事業については、その性質、頻度、時期などから既に委託事業となっている。		健診や訪問事業は法で定められたものであり、受益者負担の余地はない。また、その他の事業についても安心して妊娠・出産できる環境づくりの観点から適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>こどもには赤ちゃん訪問については、昨年度から訪問率は微増しているが、例年と比べてまた訪問率は低い。一方、妊娠届出については、適切な時期の届出が微増している。妊婦や保護者は、受診や乳児の健康・成長に関心があるが、新型コロナウイルス感染が懸念される時期の訪問事業に不安を持つ保護者は少なくない。訪問を躊躇される家庭については、助産師が電話による丁寧な聞き取りと相談を実施しているが体重計測を含めた乳児の身体や授乳の状況等について直接確認が出来ない事で、産婦や家族の不安解消には不十分である。</p> <p>・3歳6か月児健診の受診率は前年度より4ポイント低下した。例年、3歳を超えると未受診となるケースが増える。それに加え、今回の実績は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に係る懸念や、所属児が増加したことなども影響したと考えられる。健診受診率は年齢が上がるにつれて低下するため、各年齢の健診で次の健診に向けての保護者の動機づけなど取り組みが必要。</p> <p>・令和3年度の母子保健法一部改正により、産後ケア事業について、対象者が1年未満の産婦および乳児に拡充された。改正の趣旨に副って、令和3年度より医療機関におけるサービス(宿泊、日帰り)利用が出来る期間を一部拡充、また、産後1年未満の産婦のメンタルヘルスに関する支援として、アウトリーチサービス(訪問看護事業)を令和3年10月より開始できた。</p> <p>・3歳6か月児健診における視力検査について、弱視が見逃されるケースが多い状況を踏まえ、平成29年4月の厚生労働省通知で、3歳児健診における視力検査の強化と「弱視」に関する保護者への周知等が示された。本市においても3歳6か月児健診において視力検査</p>
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>○こどもには赤ちゃん訪問については、体重の計測や母乳相談など直接的な指導を求めて訪問を希望される家庭も増えつつあるため、訪問担当者の感染防止策等の対応を緩めることなく、安心して訪問を選択してもらえよう体制および環境を整備します。</p> <p>○乳幼児健診については、新型コロナ対策として、令和2年度より集団健診の他に個別医療機関委託(小児科診察のみ)を開始しました。その効果として、特に4か月児健診では、令和2年度で健診受診者数の約2割(130人)が、令和3年度では8月末時点で約2.5割(61人)が医療機関受診を選択し、全体としても高い受診率を維持しています。これは、4か月児健診が医療機関の受診だけで完結すること、生後間もない健診については保護者も受診意欲が高い事が影響し、各家庭のニーズによって個別と集団が選択できた結果と考えます。</p> <p>一方、1歳7か月児健診と、3歳6か月児健診については、医療機関受診者が一定数いるものの、全体の受診率は低下しています。これは、この各健診が、法定健診として歯科健診と保健指導が必須であり、小児科受診をしても最終的には集団健診にも参加する必要があることが影響していると考えます。(但し、集団の分散や滞在時間の短縮などコロナ対策としては有効でした。)</p> <p>以上より、令和4年度については、子どもの月齢や保護者のニーズ、コスト等を考慮し、4か月児健診は医療機関委託を継続しながら、集団の年間回数を18回から16回に減らす。1歳7か月児および3歳6か月児健診については、医療機関委託を廃止する方向で調整します。</p> <p>○新生児聴覚スクリーニング検査は、現在、補助がない状態でも本市の出生児の90%以上の受検率を保持しています。妊娠届出の際には、あえて検査の意味や必要性等を説明し強く勧奨していることなど周知に努めていますが、例年費用等を理由に未受検となる乳児が存在します。近辺では、松原市、大阪狭山市、河南町、千早赤阪村が検査費用の助成を実施しており、昨年度からは、市民や病院から検査の助成実施に関する問い合わせも増えています。大阪府耳鼻科医会や富田林医師会からは、地方交付税措置済みの中で、本市が助成を実施していないことに対して、要望がなされています。本市民となる乳児が、公平に必要な検査を受検できる機会を確保できるよう、検査補助事業に係る費用を要望します。</p> <p>○3歳6か月児健診における視力検査について、子どもの目の機能は3歳頃までに急速に発達し、6～8歳頃までにほぼ完成します。子どもの50人に1人はいるとされる弱視は、視力が完成する6歳までに治療を開始しなければ、眼鏡等の矯正をしても視力は改善しません。就学前最後となる3歳6か月児健診においても、近年各自治体で導入が進む屈折検査機器(スポツビジョンクリーナー)を配置し、精度の高い眼科に係る検査を実施することで、市民(子ども)の視覚異常を早期発見し早期治療につなげたく、機器購入および視力検査を担当する視能訓練士の報酬を要望します。なお、機器購入にかかる費用は、厚生労働省における令和4年度母子保健対策強化事業の補助対象となっております。(補助率2分の1)</p>
-------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042127	事業名称	市民検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 検診費		(小事業) 市民検診事業

事業目的	がん検診、健康診査によりがんや生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るほか、特定保健指導を実施し、市民の健康づくりを支援する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	150,576	147,677		
	決算	119,138			

事業概要	健康増進法等に基づき40歳以上の人を対象に、がんミニドック(胃・肺・大腸がん検診)、乳がん検診(マンモグラフィ)、20歳以上の人に子宮頸がん検診を実施する。骨密度検査は40・45・50・55・60・65・70歳の女性、成人歯科健康診査は40・50・60・70歳の人に実施する。40歳以上の人への肝炎ウイルス検査や、生活保護受給者等の人を対象に健康診査を実施する。また、済生会富田林病院健診センターにて、胃・肺・大腸がん検診と特定健康診査を同日に受診できるセット健診を実施する。平成29年度より、がんミニドック検診の日曜日開催と大腸がん検診の個別検診も実施する。さらに、平成30年度より胃内視鏡検診(50歳以上対象)を実施する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	特定保健指導利用率(利用者数/対象者×100)	→	単位	予定	13	13	14	14
				実績	3			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 15 %)				
成果指標2	がん検診受診率(各がん検診の受診率/5)	→	単位	予定	14	15	15	16
				実績	12			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 17 %)				
活動指標1	特定保健指導利用者数(初回面接実施者数)	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	17			
活動指標2	がん検診受診者数	→	単位	予定	19,832	19,832	19,832	19,832
				実績	14,974			
活動指標3	周知のための個別勧奨通知(乳・子宮頸がんクーポン対象者)	→	単位	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,276			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 健康増進法や高齢者医療確保法で定められたがん健診や特定保健指導の実施は市町村の責務であり、市民の健康の保持・増進を図るために欠かすことはできない。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 府や国の補助金対象となるものは、既に活用している。
事業の委託可能性	△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) ・がん検診の実施について一部は医療機関に委託しているが、国が示す指針・基準を満たす医療機関が少なく、集団がん検診を直営で実施せざるを得ない状況である。 ・富田林病院健診センターに委託しているセット健診の受付業務を当課の保健師・管理栄養士が対応しているが、年間5000件以上の架電・来所があり、IT化及び委託化を導入したい。 ・特定保健指導は保険年金課から当課への委託事業として実施。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 総合基本計画・健康とんだばやし21(第2次)及び食育推進計画において施策指標を掲げているが、本市のがん検診受診率は近隣市町村と比較しても低迷していることから、現段階では受益者負担の余地はなく、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>健康増進法や高齢者医療確保法で定められたがん健診や特定保健指導の実施は市町村の責務とされ、市民の健康の保持・増進を図るために欠かすことはできない事業である。</p> <p>市民が受診しやすい体制整備に向け、医療機関における個別検診や5がん検診・特定健診の同時実施をすすめていく必要があるが、国の指針・基準を満たす医療機関が少なく、集団がん検診を直営で実施せざるを得ない状況である。本市のがん検診受診率は全国・大阪府下平均と比較しても低迷している。</p> <p>富田林病院健診センターに委託しているセット健診の受付業務を当課の保健師・管理栄養士が対応しているが、年間5000件の架電・来所があり、業務改善及びがんの好発年齢である40代・50代の受診率向上に向け、IT化(予約システムの導入)及び委託化(コールセンターの設置等)を検討したい。</p> <p>特定保健指導は保険年金課から当課への委託事業として実施しているが、令和2年度についてはコロナ感染予防の観点から積極的な実施ができなかった。コロナ禍における戦略について創意工夫する必要がある。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【がん検診】 本市で実施しているがん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診)は、がんによる死亡率が減少するエビデンス(科学的根拠)があり、健康増進法や国の指針に基づき適切に実施している。 市民が受診しやすい体制整備に向け、医療機関における個別検診や5がん検診・特定健診の同時実施をすすめていく必要があるが、国の指針・基準を満たす医療機関が少なく、集団がん検診を直営で実施せざるを得ない状況であるが、がんの好発年齢である40代・50代の受診率向上のためにも個別検診を拡充していく必要がある。 その他、受診率向上に向けた取り組みとしては、保健事業案内の全戸配布、広報、ウェブサイト、メール配信、ポスター掲示、リボン運動による啓発、個別通知(40.50.60.70歳の人)を継続する。さらに予約システムの導入など、市民が受診しやすい体制づくりに向け、検討したい。</p> <p>【特定保健指導】 健康寿命の延伸・医療費削減の観点から、保険年金課との更なる連携を強化し、特定保健指導の利用率向上に向けた取り組み、保険年金課との更なる連携を強化し、積極的な介入方法を検討していく。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042129	事業名称	保健師活動事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 保健指導費		(小事業) 保健師活動事業

事業目的	保健師の活動に必要となる交通手段等を確保し、市民に対し適宜必要なフォローを行う。 また、保健師としてのスキルアップを目指すことで、よりよい指導が行えるよう努める。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 411	77		
		決算	359			

事業概要	保健師活動に必要となる車輛の購入・整備や保健師としてのスキルアップのための研修の受講等を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	研修回数	→	単位	予定	36	36	36	36
				実績	9			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	保健師活動を行う上で必要。		調査したが得られるものはなかった。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	事業内容が旅費、車両維持費のため、委託できない。		旅費、修繕料、保険料などのため、受益者負担に適さない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	保健師活動を維持できている。
---------------	----------------

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 現状維持していく。
---------------------------	-----------------------------------

令和3年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042130	事業名称	健康指導事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 保健指導費		(小事業) 健康指導事業

事業目的	生活習慣病の予防、健康増進等の健康に関する正しい知識の普及を図る。「健康とんだばやし21」を推進し、市民の健康意識を高める。自殺対策として会議や研修会を開催し、自殺に関する啓蒙活動や関係機関のネットワークの構築を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 762	737		
		決算	598			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民に対して健康教室、健康相談等を行う。既存の自主グループが各教室参加後の受け皿となるよう、育成していく。平成26年度に「健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画」を策定し、令和元年度に中間評価を行い、これに沿って健康教育を実施する。 ・自殺対策連絡会議(ネットワーク会議)や研修会等の開催
------	---

■実施(DO)

成果指標1	健康教育の参加者数	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	4,410	4,420	4,430	4,440
				【人】 (令和8年度目標値 → 4,470人)				
成果指標2	富田林市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	→	単位	予定	9	9	9	9
				実績	17			
				【人】 (令和8年度目標値 → 9人)				
活動指標1	健康教育の回数	→	単位	予定	120	120	120	120
				実績	98			
活動指標2	自殺対策ネットワーク会議や研修会の参加人数	→	単位	予定	80	80	80	80
				実績	22			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性) 健康増進法に基づく健康増進事業は市町村の責務であり、健康寿命の延伸に向けた「健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画(平成27年～令和6年)」を推進する必要があり、欠かすことはできない。 また、自殺対策基本法に基づき策定した「富田林市自殺対策総合計画(平成31～35年)」を推進していく必要があることから事業の必要性は高い。	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある 府や国の補助金対象となるものは、既に活用している。
	事業の委託可能性		△: 一部は委託可能である(効率・効果的課題) 健康教育・健康相談は、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職が直営で実施しているが、委託することも一定可能。 しかしながら、費用体効果やレベルの低下等が懸念されることから、選定方法等は慎重な判断が必要と考える。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>【健康教育】 国の指針に基づき、「誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり」をスローガンとした「健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画」を推進しているが、コロナ感染防止のため、積極的な集団健康教育やイベントの実施を中止せざるを得なかった。今後、オンラインを含め、コロナ禍における展開方法について検討する必要がある。</p> <p>【自殺予防】 自殺対策基本法の大改定により、市町村に「自殺対策計画の策定」が義務付けられ、平成31年3月に「富田林市自殺対策総合計画」を策定した。「誰も自殺に追い込まれることのない富田林市」の実現をめざして、【基本施策】①地域におけるネットワークの強化、②いのちを支える人材の育成、③市民への啓発と周知、④生きることの促進要因への支援、⑤児童生徒のSOSの出し方に関する教育、【重点施策】①高齢者対策、②生活困窮者対策を推進している。令和2年度はコロナ感染防止のため、自殺対策ネットワーク会議や研修会の積極的な実施ができなかったが、今後オンラインを含めた展開方法について検討する必要がある。</p>
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【健康教育】 国の指針に基づき、「誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり」をスローガンとした「健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画」を推進しているが、コロナ感染防止のため、積極的な集団健康教育やイベントの実施を中止せざるを得なかった。今後、オンラインを含め、コロナ禍における展開方法について検討する必要がある。</p> <p>【自殺予防】 「誰も自殺に追い込まれることのない富田林市」の実現をめざして、関係機関による連絡会議・研修会を実施し、総合的な自殺対策を推進する。</p>
--------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042131	事業名称	病院事業
------	--------	------	------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 病院費		(小事業) 病院事業

事業目的	大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行うことで、より上質な医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与する。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,153,940	1,073,940		
	決算	1,153,939			

事業概要	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、救急診療事業及び患者送迎バス運行事業について補助金を交付する。また、病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度まで貸し付けを実施する。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成果指標1	年間入院患者数(実績のみ把握)	単位	予定				
		実績	80,061				
		【人】	(令和8年度目標値 → 人)				
成果指標2	年間外来患者数	単位	予定				
		実績	165,281				
		【人】	(令和8年度目標値 → 人)				
活動指標1	貸付金額	単位	予定	1,100,000	1,020,000	940,000	860,000
		実績	1,100,000				
		【千円】					
活動指標2		単位	予定				
		【】	実績				
活動指標3		単位	予定				
		【】	実績				
活動指標4		単位	予定				
		【】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、政策的医療等への補助と、病院運営資金として貸付を行う必要がある。		得られるものはなかった。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	資金貸付及び補助金交付事業である。		協定に基づく補助金・貸付金である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	協定に基づく補助金・貸付金である。
---------------	-------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき補助・貸付を行う。 貸付金については、新病院完全開業の年度から毎年8000万円を減額し、資金の貸し付けを行う。</p>
---------------------------	---

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042133	事業名称	休日診療所事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分業別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 休日診療費		(小事業) 休日診療所事業

事業目的	日曜、祝日及び年末年始における急病人の応急的な医療の提供を行うことにより、市民の健康回復に寄与する。また、休日診療所が緊急を要さない軽度な病人に対して医療を提供することにより、休日の救急体制の維持及び二次救急病院等の後送病院への負担の軽減にも貢献するものである。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	49,216	41,711		
	決算	50,095			

事業概要	太子町、河南町、早草赤坂村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって日曜、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)の内科及び歯科の急病人に対して応急的な医療提供を行っている。医師、歯科医師、薬剤師については、富田林医師会、富田林歯科医師会、富田林薬剤師会との協定により、その会員が出務し市が報償を負担している。薬剤師は令和3年10月から院外処方になるため出務は9月末まで。市は、施設、医療機器、事務機器を準備し、医薬材料等を購入し、看護師を雇用、歯科衛生士業務を委託して診療を行っている。一方で大阪府医療計画では、市町村における休日急病診療所での初期救急医療体制の整備をはかることとされている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	休日診療所年間患者数	→	単位	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	928			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 2,000人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	広報誌掲載及びポスター貼り出し等の広報活動実施回数	→	単位	予定	13	13	13	13
				実績	13			
活動指標2	開院日数	→	単位	予定	72	72	72	73
				実績	72			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○: 得られるものはない
	休日における初期救急医療体制の確保は、市民の健康と安全安心のため必要である。		得られるものはなかった。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○: 適正である
	委託できるものは委託できている。令和3年10月から院外処方に変更し、薬剤師の出務は令和3年9月末までとした。		利用者は診察料を支払っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	歯科のエックス線装置が平成2年の導入より年数が経っており故障する可能性が高いため、買い替えも検討しないといけない。 令和2年度から新型コロナウイルスが流行したことにより休日診療所の患者数が減少し収入も減少している。新型コロナウイルスの影響次第では今後も収入増は見込めないと考えられる。 令和3年10月から院外処方に変更し、薬剤師の出務は令和3年9月末までとした。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 急病人に対して応急的な医療提供ができるよう、必要な設備等を維持して行きたい。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042134	事業名称	若年層の健康づくり事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 検診費		(小事業) 若年層の健康づくり事業

事業目的	健診を受ける機会の少ない20・30歳代の男女に健康診査の機会を保障する。健診を機会に市民が自身の健康状態を把握し、生活習慣を見直すことで、生活習慣病を予防する。また、寝たきりの原因にもなる骨粗しょう症の予防を目指す。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,721	1,479		
		決算	1,044			

事業概要	<p>【健康診査】受診日において満20・25・30・35～39歳(年度内に40歳になる人を除く)の男女市民を対象に実施。(各年齢で1回)内容は、問診、身体計測(身長・体重・BMI・腹囲)、理学的所見(身体診察)、血圧測定、検尿(糖・蛋白・潜血)、血液科学検査(総コレステロール・中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール・GOT・GPT・γGTP・血糖値・HbA1c(NGSP)・ヘマトクリット値・色素量(ヘモグロビン)・赤血球数・血清クレアチニン・血清尿酸・e-GFR・白血球数)を実施。</p> <p>【骨密度検診】受診日において満20・25・30・35歳の女性市民を対象に実施。(各年齢で1回)内容は、問診、骨塩定量検査を実施。</p>
------	--

■実施(DO)

成果指標1	健康診査受診率 (受診者数/4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	2	2	2	2
【 % 】				(令和8年度目標値 → 2 %)				
成果指標2	骨密度節目検診受診率 (受診者数/4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数)	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	2			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 3 %)				
活動指標1	健診受診者数	→	単位	予定	200	200	200	200
				実績	93			
活動指標2	骨密度節目検診受診者数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	40			
活動指標3	周知・啓発回数 (乳幼児健診、子育て支援の広場等での出前講座、広報掲載等)	→	単位	予定	86	86	86	86
				実績	76			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等) 20,30歳代は就労者以外は健診を受ける機会が少なく、若い頃からの生活習慣病の発症予防が重要である。市としても若者施策を推進しており、若年層の健康の増進を図るために欠かすことはできない。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない 調査しているが、得られるものはない。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済) すでに医師会に委託して実施している。	受益者負担の適正さ	○: 適正である 健康寿命の延伸の観点から適正であるが、今後がん検診を含めて受益者負担についての協議が一定必要と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	20.30歳代は就労者以外は健診を受ける機会が少なく、若い頃からの生活習慣病の発症予防が重要である。市としても若者施策を推進しており、若年層の健康の増進を図るために欠かすことはできない事業である。 健診の実施については富田林医師会に委託しているが、受付業務は当課の保健師・管理栄養士が直営で行っている。年間100件以上の架電があり、業務改善、若年層が受診しやすい体制整備のためにIT化(予約システムの導入)が必要と考える。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 専業主婦や就労先での健診を十分に受けられない人も一定数存在していることから、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸をめざし、健診受診機会の公平性の観点からも本事業は欠かすことができない。今後も積極的な啓発活動を行うための予算確保が必要である。
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042138	事業名称	小児救急医療事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 休日診療費		(小事業) 小児救急医療事業

事業目的	小児急病診療体制の広域化と集約化を図る。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	82,252	97,416		
	決算	92,232			

事業概要	南河内圏域6市町村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村)による運営費の負担と各市町村の医師会や医療機関の協力の下に「南河内南部広域小児急病診療運営委員会」を設置(事務局は、富田林病院内)し、広域休日(昼間)診療、広域夜間診療を富田林病院、PL病院及び近畿大学病院(8月1日)を当番病院として診療にあたっている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	小児救急年間患者数(富田林市民分)	→	単位	予定	2,900	2,900	2,900	2,900
				実績	841			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 2,900 人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 →)				
活動指標1	当番病院数	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
				【 院 】				
活動指標2	実施日数	→	単位	予定	365	365	365	366
				実績	365			
				【 日 】				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	「子育てしやすいまち」を市が目指す中、市民が安心して子育てを行うには、365日夜間を含む小児救急医療の提供が必要と考える。		得られるものはなかった。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○: 適正である
	事業内容が負担金の支出が主であるため。		広域の協定に基づく負担である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業により小児救急の受入れ率は100%であり、高い効果を上げていると考える。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042139	事業名称	障害児(者)歯科診療体制整備事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 休日診療費		(小事業) 障害児(者)歯科診療体制整備事業

事業目的	障害児(者)歯科診療体制の確保並びに広域化と集約化を図る。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 1,501	1,701		
		決算	1,265			

事業概要	5市2町1村で、河内長野市立休日急病診療所において毎週木曜日の午後1時から5時に実施する事業へ分担金を支払う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	年間患者数(富田林市)	→	単位	予定	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	80	80	80	80
			【人】	(令和8年度目標値 → 80人)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【】	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	本市での広報回数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
			【回】					
活動指標2	診療日数	→	単位	予定	50	49	47	50
				実績	48			
			【日】					
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
			【】					
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
			【】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	一般の歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療の確保は必要である。		得られるものはなかった。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	事業内容が負担金の支出が主であるため。		広域の協定に基づく負担である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各市の負担割合について引き続き検討が必要。
---------------	-----------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。</p>
---------------------------	--

令和3年度事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042140	事業名称	二次救急医療体制整備補助事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 休日診療費		(小事業) 二次救急医療体制整備補助事業

事業目的	南河内二次医療圏における準夜初期救急及び二次救急医療体制の整備	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 42,014	42,034		
		決算	42,000			

事業概要	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収し、圏域内の対象救急病院へ補助金を交付する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	年間二次救急受入れ患者数(20病院)	→	単位	予定	53,000	53,000	53,000	53,000
				実績	39,118			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 53,000人)				
成果指標2	年間準夜初期救急受入れ患者数(8病院)	→	単位	予定	3,500	3,500	3,500	3,500
				実績	3,567			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 3,500人)				
活動指標1	二次救急協力病院数	→	単位	予定	19	20	20	20
				実績	20			
				【 院 】				
活動指標2	準夜初期救急協力病院数	→	単位	予定	8	8	8	8
				実績	8			
				【 院 】				
活動指標3	補助金額(9市町村)	→	単位	予定	41,994	42,000	42,000	42,000
				実績	41,980			
				【 千円 】				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
				【 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 一般の診療所の受診が困難な準夜帯において、救急医療が必要な患者に対して外来診療を提供すると共に、休日・夜間において、入院治療が必要な重症救急患者に対して医療を確保する、二次医療圏の救急医療体制の整備に必要な事業。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 得られるものはなかった。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 現在は本市が幹事として事務を所掌しているが、広域事務局の設置等により委託は可能。		○:適正である 病院にとって多大な負担を要する救急医療の一部に対しての補助となっている。
事業の 委託可能性		受益者負担 の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	補助自体は必要であるが、関係する会議のあり方や関係機関から提出いただいている報告資料の見直しは必要。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。</p>
---------------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	043111	事業名称	保健センター管理事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 施設管理事業
	(目) 保健衛生総務費		(小事業) 保健センター管理事業

事業目的	富田林市立保健センターの維持管理を行い、市民の利便に供する。	(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 11,061	13,636		
		決算	11,713			

事業概要	富田林市立保健センターの維持管理を行う。
------	----------------------

■実施(DO)

		(現年)				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	館の管理事業であり、政策目標はない	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	修繕件数	単位	予定	3	7	7
		実績		6		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	施設の維持管理は欠かすことができないものである。		得られるものはなかった。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	施設の維持管理は欠かすことができないものである。		館の維持管理をおこなう事業であり、受益者負担は生じない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成29年度ホール部分雨漏り修繕、令和元年度屋上防水改修工事、令和2年度屋上ドレン修繕、令和3年度玄関庇防水改修と雨漏りの工事・修繕を問題が起こってから行っている、平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるため改修が必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>施設の維持管理のために工事や修繕を行っていきたい。</p>
-------------------	--

令和 3 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和3年10月8日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	044113	事業名称	富田林病院建替事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶ (個別施策8) 医療体制の充実
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費投資事業
	(目) 病院費		(小事業) 富田林病院建替事業

事業目的	富田林病院の建て替えを行うことにより、市民により上質な医療を提供できるよう努める。	(現年)			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,496,680	996,727		
	決算	1,983,178			

事業概要	富田林病院建て替えについて、大阪府済生会に対し補助を行うとともに、市民アンケートの実施等により新病院に市民の声を反映させる。
------	--

■実施(DO)

		(現年)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果指標1	単位	予定			
	実績				
【 人 】 (令和8年度目標値 → 人)					
成果指標2	単位	予定			
	実績				
【 人 】 (令和8年度目標値 → 人)					
活動指標1	単位	予定	94	100	0
	実績		91		
【 % 】					
活動指標2	単位	予定			
	実績				
【 % 】					
活動指標3	単位	予定			
	実績				
【 % 】					
活動指標4	単位	予定			
	実績				
【 % 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△: 得られる可能性がある
	開院から40年近く経過し、施設設備の老朽化が顕著となっていることから、建て替え事業は必須である。		現在、済生会が国の医療施設近代化施設整備事業補助金の申請を予定している(補助対象となった場合は、補助金を市と大阪府済生会で折半)。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	ー: 該当しない
	建て替え工事の主体は大阪府済生会が行っており、本市は補助金の支出が主である。		協定に基づく補助金交付である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大阪府済生会が主となって事業を進める中、市として事業が適切に行われているか逐次確認する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>「富田林病院の譲渡等に関する基本協定書」に基づき、総額63億円を上限として補助を行う。 当初予算への計上は、大阪府済生会と協議の上、事業の進捗状況に合わせて行う。</p>
---------------------------	--